

0001 安全衛生 > 危険予知・リスクアセスメント | 難易度：標準

リスクアセスメントの進め方として、最も適切なものはどれか。
ア．作業や設備に潜む危険性・有害性を特定し、リスクを見積もったうえで低減措置を検討する。
イ．事故が起きた作業だけを対象とし、未災害の危険源は調べない。
ウ．作業者の経験が十分なら、危険源の特定は省略する。
エ．リスクの大きさを見積もる前に、費用だけで対策の採否を決める。

答え・解説

正答：ア

ア：適切。リスクアセスメントは危険源の特定、リスクの見積り、優先度設定、低減措置の検討・実施を体系的に行う。
イ：不適切。災害発生前に潜在的な危険性・有害性を洗い出すことが目的である。
ウ：不適切。経験の有無にかかわらず作業条件に応じた危険源確認が必要である。
エ：不適切。まずリスクを把握し、合理的な低減措置を優先順位に沿って検討する。
総合解説：適切。リスクアセスメントは危険源の特定、リスクの見積り、優先度設定、低減措置の検討・実施を体系的に行う。 中心論点は「危険性・有害性を作業前に特定する」。施工管理技士として、法令・公的指針の最低基準を押さえたうえで、現場条件に応じて危険源を除去・低減し、関係者へ確実に周知する判断が重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-01-01

0002 安全衛生 > 危険予知・リスクアセスメント | 難易度：基礎

高所からの墜落リスクに対する低減措置の考え方として、最も適切なものはどれか。
ア．最初から墜落制止用器具だけを着用させ、作業床や手すりの設置は検討しない。
イ．可能なら高所作業そのものをなくす、又は作業床・手すり等で危険を低減したうえで、必要に応じて墜落制止用器具を使用する。
ウ．危険な作業方法を残したまま、注意喚起標識だけで十分とする。
エ．作業時間を短くすれば、墜落防止設備は不要になる。

答え・解説

正答：イ

ア：不適切。設備的な墜落防止措置を優先して検討する。
イ：適切。個人用保護具だけに依存せず、危険作業の除去や設備的対策を優先してリスクを下げる。
ウ：不適切。注意喚起のみでは危険源自体の低減にならない。
エ：不適切。短時間でも墜落リスクがあれば必要な防止措置を講じる。
総合解説：適切。個人用保護具だけに依存せず、危険作業の除去や設備的対策を優先してリスクを下げる。 中心論点は「リスク低減措置の優先順位を理解する」。施工管理技士として、法令・公的指針の最低基準を押さえたうえで、現場条件に応じて危険源を除去・低減し、関係者へ確実に周知する判断が重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-01-01

0003

安全衛生 > 危険予知・リスクアセスメント | 難易度：標準

危険予知活動（KY）とリスクアセスメントの関係として、最も適切なものはどれか。

ア．KYを実施すれば、工事全体のリスクアセスメントは不要である。

イ．リスクアセスメントは当日の声掛けだけを行う活動である。

ウ．リスクアセスメントで体系的に抽出・評価した危険を基礎に、当日の作業条件を踏まえてKYで具体的な危険ポイントを再確認する。

エ．KYでは作業内容を確認せず、標語を唱和することだけが目的である。

答え・解説

正答：ウ

ア：不適切。KYだけでは設備・工法変更を含む体系的なリスク評価を代替できない。

イ：不適切。危険性・有害性の特定から低減措置までを体系的に行う。

ウ：適切。両者は代替関係ではなく、体系的評価と日々の作業前確認として補完的に用いる。

エ：不適切。具体的な作業条件に即して危険ポイントと対策を共有することが重要である。

総合解説：適切。両者は代替関係ではなく、体系的評価と日々の作業前確認として補完的に用いる。中心論点は「KY活動とリスクアセスメントの違いを理解する」。施工管理技士として、法令・公的指針の最低基準を押さえたうえで、現場条件に応じて危険源を除去・低減し、関係者へ確実に周知する判断が重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-01-01

0004

安全衛生 > 危険予知・リスクアセスメント | 難易度：応用

当初は人力搬入の予定だった資材を、工程変更により移動式クレーンで搬入することになった。最も適切な対応はどれか。

ア．当初のリスクアセスメントがあるので、工法変更後もそのまま使用する。

イ．クレーン業者に任せ、元請側では作業範囲のリスクを確認しない。

ウ．工程短縮になるため、安全対策の追加は不要とする。

エ．吊荷、クレーン設置地盤、作業半径、立入範囲など新たな危険を再評価し、作業計画と安全措置を見直す。

答え・解説

正答：エ

ア：不適切。工法変更に伴う新たな危険源を評価する必要がある。

イ：不適切。現場全体の調整と第三者・他作業への影響確認が必要である。

ウ：不適切。工程効果と安全上の要求は別に評価する。

エ：適切。設備・工法・作業条件の変更は新たな危険を生じさせるため、リスクアセスメントを見直す。

総合解説：適切。設備・工法・作業条件の変更は新たな危険を生じさせるため、リスクアセスメントを見直す。中心論点は「作業条件変更時にリスクを再評価する」。施工管理技士として、法令・公的指針の最低基準を押さえたうえで、現場条件に応じて危険源を除去・低減し、関係者へ確実に周知する判断が重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-01-01

0005 安全衛生 > 危険予知・リスクアセスメント | 難易度：基礎

安全対策を実施しても完全には除去できない残留リスクへの対応として、最も適切なものはどれか。
ア．残留リスクの内容、発生条件、必要な作業手順や保護具を明確にし、関係作業者へ周知する。
イ．対策を一つ実施した時点で、残留リスクは存在しないものとして扱う。
ウ．残留リスクは管理者だけが知っていればよく、作業者には知らせない。
エ．残留リスクは記録せず、口頭で一度伝えれば十分とする。

答え・解説

正答：ア

ア：適切。対策後に残るリスクを見える化し、作業者が必要な行動を取れるよう共有する。
イ：不適切。低減措置後も残るリスクを評価する必要がある。
ウ：不適切。実作業者が危険を理解し適切に行動できるよう周知する。
エ：不適切。必要に応じて記録し、交代者や新規入場者にも継続して伝達する。
総合解説：適切。対策後に残るリスクを見える化し、作業者が必要な行動を取れるよう共有する。中心論点は「残留リスクを関係者へ伝達する」。施工管理技士として、法令・公的指針の最低基準を押さえたうえで、現場条件に応じて危険源を除去・低減し、関係者へ確実に周知する判断が重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-01-01

0006 安全衛生 > 危険予知・リスクアセスメント | 難易度：標準

類似工事で資材の落下事故が発生した情報を入手した場合の対応として、最も適切なものはどれか。
ア．他現場の事故なので、自現場の安全管理には反映しない。
イ．自現場の類似作業を抽出し、同様の危険がないか確認して、必要ならリスク評価と落下防止措置を見直す。
ウ．事故原因が確定するまで、類似作業を一切確認しない。
エ．作業者へ事故写真だけを見せ、対策内容は検討しない。

答え・解説

正答：イ

ア：不適切。類似作業があれば予防的に確認する価値がある。
イ：適切。他現場の災害事例も危険源の見落としを発見する有効な情報であり、自現場条件へ置き換えて活用する。
ウ：不適切。判明している情報から先行して危険の有無を点検できる。
エ：不適切。事例共有と具体的なリスク低減措置を結び付ける必要がある。
総合解説：適切。他現場の災害事例も危険源の見落としを発見する有効な情報であり、自現場条件へ置き換えて活用する。中心論点は「災害事例を再発防止へ活用する」。施工管理技士として、法令・公的指針の最低基準を押さえたうえで、現場条件に応じて危険源を除去・低減し、関係者へ確実に周知する判断が重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-01-01

0007

安全衛生 > 危険予知・リスクアセスメント | 難易度：基礎

リスクの大きさを見積もる考え方として、最も適切なものはどれか。
ア．災害の重篤度だけを見て、発生可能性は考慮しない。
イ．作業者数が多いほど必ずリスクが小さくなると評価する。
ウ．災害が発生した場合の重篤度と、発生する可能性や頻度などを組み合わせて評価する。
エ．過去に事故がない作業は、発生可能性を必ずゼロとする。

答え・解説

正答：ウ

ア：不適切。発生可能性等も含めて総合的に見積もる。
イ：不適切。人数だけではリスクの大きさは決まらない。
ウ：適切。重大性と発生可能性等を組み合わせることで、対策の優先順位を決めやすくなる。
エ：不適切。未災害でも潜在的危険が存在する。
総合解説：適切。重大性と発生可能性等を組み合わせることで、対策の優先順位を決めやすくなる。中心論点は「リスク見積りの考え方を理解する」。施工管理技士として、法令・公的指針の最低基準を押さえたうえで、現場条件に応じて危険源を除去・低減し、関係者へ確実に周知する判断が重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-01-01

0008

安全衛生 > 危険予知・リスクアセスメント | 難易度：標準

ヒヤリ・ハット情報の活用方法として、最も適切なものはどれか。
ア．負傷者がいないため、安全管理上の情報として扱わない。
イ．報告者の責任追及を主目的として運用する。
ウ．同じヒヤリ・ハットが繰り返されても、実災害が起きるまで対策しない。
エ．事故に至らなかった事象も記録・分析し、危険源や手順上の弱点を見つけて予防対策へ反映する。

答え・解説

正答：エ

ア：不適切。重大災害の予兆となる場合がある。
イ：不適切。報告を萎縮させず、原因分析と予防改善に活用することが重要である。
ウ：不適切。繰返しは対策の必要性を示す重要な兆候である。
エ：適切。結果が無災害でも、偶然に被害が生じなかった危険な状況から改善点を得られる。
総合解説：適切。結果が無災害でも、偶然に被害が生じなかった危険な状況から改善点を得られる。中心論点は「ヒヤリ・ハット情報を予防に活用する」。施工管理技士として、法令・公的指針の最低基準を押さえたうえで、現場条件に応じて危険源を除去・低減し、関係者へ確実に周知する判断が重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-01-01

0009

安全衛生 > 危険予知・リスクアセスメント | 難易度：応用

同一フロアで溶接作業と可燃性材料を用いる仕上作業を同時に行う計画の安全管理として、最も適切なものはどれか。

ア．火花・火気と可燃物の位置関係を評価し、時間分離、区画、養生、監視などにより相互干渉を低減する。

イ．各工種が自社の手順を守れば、他工種との干渉は評価しない。

ウ．同一フロアでも距離が少しあれば、火災リスクは必ずないと判断する。

エ．工程優先で同時施工し、異常が出たら中止する。

答え・解説

正答：ア

ア：適切。個別作業が安全でも、混在することで新たな危険が生じるため相互作用を評価する。

イ：不適切。混在作業では相互干渉を含む全体調整が必要である。

ウ：不適切。火花飛散範囲や換気、可燃物等を具体的に評価する。

エ：不適切。事前に危険を評価し予防措置を講じるべきである。

総合解説：適切。個別作業が安全でも、混在することで新たな危険が生じるため相互作用を評価する。中心論点は「複数作業の同時施工リスクを評価する」。施工管理技士として、法令・公的指針の最低基準を押さえたうえで、現場条件に応じて危険源を除去・低減し、関係者へ確実に周知する判断が重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-01-01

0010

安全衛生 > 危険予知・リスクアセスメント | 難易度：基礎

新規入場者に対する安全情報の伝達として、最も適切なものはどれか。

ア．他現場経験が長い者には、現場固有ルールの説明を省略する。

イ．一般的な安全ルールに加え、当該現場の立入禁止区域、重機動線、高所作業、緊急時連絡方法など固有の危険を説明する。

ウ．作業開始後に危険箇所へ近づいた時だけ説明する。

エ．緊急時の避難経路は管理者だけが把握していればよい。

答え・解説

正答：イ

ア：不適切。経験者でも現場固有条件は知らないため説明が必要である。

イ：適切。現場ごとに異なるリスクを具体的に伝えることで、新規入場者の見落としを減らす。

ウ：不適切。作業前に必要な情報を共有する。

エ：不適切。作業者自身が緊急時に行動できるよう周知する。

総合解説：適切。現場ごとに異なるリスクを具体的に伝えることで、新規入場者の見落としを減らす。中心論点は「新規入場者に現場固有リスクを伝える」。施工管理技士として、法令・公的指針の最低基準を押さえたうえで、現場条件に応じて危険源を除去・低減し、関係者へ確実に周知する判断が重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-01-01

0011 安全衛生 > 危険予知・リスクアセスメント | 難易度：標準

リスクアセスメントを実施する体制として、最も適切なものはどれか。
ア．安全担当者だけで作成し、作業者には完成後も内容を知らせない。
イ．作業者の意見は主観的なので、危険源抽出には一切用いない。
ウ．管理者だけでなく、実際の作業方法や不具合を知る作業者の意見も取り入れて危険源と対策を検討する。
エ．協力会社の作業は元請のリスク調整対象から除外する。

答え・解説

正答：ウ

ア：不適切。実態把握と対策の実効性のため作業者との共有が重要である。
イ：不適切。現場実態を知る情報として有用である。
ウ：適切。実作業者の経験は、書類だけでは見えにくい危険や実行可能な対策の把握に役立つ。
エ：不適切。混在作業や現場全体への影響を調整する必要がある。
総合解説：適切。実作業者の経験は、書類だけでは見えにくい危険や実行可能な対策の把握に役立つ。中心論点は「リスクアセスメントに作業者の知見を反映する」。施工管理技士として、法令・公的指針の最低基準を押さえたうえで、現場条件に応じて危険源を除去・低減し、関係者へ確実に周知する判断が重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-01-01

0012 安全衛生 > 危険予知・リスクアセスメント | 難易度：標準

リスク低減措置を実施した後の対応として、最も適切なものはどれか。
ア．対策を計画書に記載した時点で、現場確認は不要とする。
イ．対策後のリスクは必ずゼロになるものとして再評価しない。
ウ．追加対策が必要でも、当初計画と違うため変更しない。
エ．対策が実際に機能しているか確認し、残留リスクを再評価して、必要なら追加対策を行う。

答え・解説

正答：エ

ア：不適切。実際の設置・運用状況を確認する必要がある。
イ：不適切。残留リスクがある場合が多い。
ウ：不適切。実態に応じて安全対策を改善する。
エ：適切。措置を実施しただけで完了とせず、その効果と残留リスクを確認することが重要である。
総合解説：適切。措置を実施しただけで完了とせず、その効果と残留リスクを確認することが重要である。中心論点は「対策後の有効性を確認する」。施工管理技士として、法令・公的指針の最低基準を押さえたうえで、現場条件に応じて危険源を除去・低減し、関係者へ確実に周知する判断が重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-01-01

0013 安全衛生 > 作業計画・指揮 | 難易度：標準

重機を使用する作業の安全な作業計画として、最も適切なものはどれか。
ア．使用機械、作業方法、作業範囲、運行経路、立入禁止範囲、合図方法などを事前に定めて関係者へ周知する。
イ．機械の運転者が熟練していれば、作業範囲や合図方法は決めなくてよい。
ウ．作業計画は管理者だけが保管し、運転者や誘導者には示さない。
エ．作業当日の状況が変わっても、計画は一切変更しない。

答え・解説

正答：ア

ア：適切。機械作業では作業範囲と人の動線を明確にし、関係者が共通手順で行動できるようにする。
イ：不適切。周囲の作業者を含む全体の安全調整が必要である。
ウ：不適切。計画内容を実行する関係者への周知が必要である。
エ：不適切。現場条件が変われば安全性を再確認して必要に応じ見直す。
総合解説：適切。機械作業では作業範囲と人の動線を明確にし、関係者が共通手順で行動できるようにする。中心論点は「危険作業の作業計画を事前に具体化する」。施工管理技士として、法令・公的指針の最低基準を押さえたうえで、現場条件に応じて危険源を除去・低減し、関係者へ確実に周知する判断が重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-01-01

0014 安全衛生 > 作業計画・指揮 | 難易度：基礎

危険性の高い作業で作業指揮者を定める目的として、最も適切なものはどれか。
ア．作業指揮者は書類作成だけを担当し、現場作業には関与しない。
イ．作業方法や手順を統一し、作業員の配置・合図・危険区域を管理して、作業を一体的に指揮するためである。
ウ．各作業員が独自に判断する方が効率的なので、指揮系統は設けない。
エ．作業指揮者は危険区域外にいる必要があるため、作業状況を確認しない。

答え・解説

正答：イ

ア：不適切。作業方法の決定や直接指揮が求められる作業がある。
イ：適切。複数人が関与する危険作業では、指揮系統を明確にして手順のばらつきを防ぐ。
ウ：不適切。危険作業では統一された指揮が重要である。
エ：不適切。安全な位置から作業状況を把握して指揮する必要がある。
総合解説：適切。複数人が関与する危険作業では、指揮系統を明確にして手順のばらつきを防ぐ。中心論点は「作業指揮者の役割を理解する」。施工管理技士として、法令・公的指針の最低基準を押さえたうえで、現場条件に応じて危険源を除去・低減し、関係者へ確実に周知する判断が重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-01-01

0015 安全衛生 > 作業計画・指揮 | 難易度：標準

クレーンで死角のある場所へ資材を吊り込む場合の合図方法として、最も適切なものはどれか。
ア．周囲の誰でも自由に合図し、運転者が最も大きな声の指示に従う。
イ．死角があっても運転者の経験だけで操作する。
ウ．あらかじめ合図方法と合図者を定め、運転者は原則としてその合図に従って操作する。
エ．無線を使う場合は合図内容を決めず、各自の表現で指示する。

答え・解説

正答：ウ

ア：不適切。合図が競合し誤操作の危険がある。
イ：不適切。吊荷や周囲を確認できる体制が必要である。
ウ：適切。複数人から異なる指示が出る状態を避け、操作判断を明確にする。
エ：不適切。誤解を避けるため合図方法を統一する。
総合解説：適切。複数人から異なる指示が出る状態を避け、操作判断を明確にする。中心論点は「合図者と運転者の意思疎通を統一する」。施工管理技士として、法令・公的指針の最低基準を押さえたうえで、現場条件に応じて危険源を除去・低減し、関係者へ確実に周知する判断が重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-01-01

0016 安全衛生 > 作業計画・指揮 | 難易度：応用

機械を使用する作業の開始前確認として、最も適切なものはどれか。
ア．前日に正常だった機械は、翌日の点検を省略する。
イ．点検で異常があっても、軽微に見えれば作業終了まで使用する。
ウ．点検項目は運転者が毎日自由に変更し、基準を設けない。
エ．ブレーキ、操作装置、警報装置、ワイヤロープ等、機械ごとに必要な項目を点検し、異常があれば使用を止めて処置する。

答え・解説

正答：エ

ア：不適切。日々の使用や環境で異常が発生する可能性がある。
イ：不適切。安全に影響する異常は使用前に処置する。
ウ：不適切。機械・法令・メーカー等に応じた必要項目を確実に確認する。
エ：適切。始業前点検は異常を作業開始前に発見し、故障や事故を予防するために行う。
総合解説：適切。始業前点検は異常を作業開始前に発見し、故障や事故を予防するために行う。中心論点は「作業開始前点検を計画に組み込む」。施工管理技士として、法令・公的指針の最低基準を押さえたうえで、現場条件に応じて危険源を除去・低減し、関係者へ確実に周知する判断が重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-01-01

0017 安全衛生 > 作業計画・指揮 | 難易度：基礎

同一作業区域で複数の専門工事業者が同時作業を行う場合の管理として、最も適切なものはどれか。
ア．作業区域、時間帯、重機動線、火気、開口部など相互に影響する事項を事前に調整し、責任者と連絡方法を明確にする。
イ．各社が自社範囲だけ安全なら、他社との作業調整は不要である。
ウ．作業時間が同じでも、区域が近接していれば口頭挨拶だけで十分である。
エ．事故が起きた後に責任分担を決める。

答え・解説

正答：ア

ア：適切。個別会社内の安全だけでなく、混在による相互干渉を現場全体で管理する。
イ：不適切。混在作業では他工種との干渉が災害原因になり得る。
ウ：不適切。具体的な危険区域・動線・手順の調整が必要である。
エ：不適切。事前に指揮・連絡体制を明確にする。
総合解説：適切。個別会社内の安全だけでなく、混在による相互干渉を現場全体で管理する。中心論点は「混在作業の調整責任を明確にする」。施工管理技士として、法令・公的指針の最低基準を押さえたうえで、現場条件に応じて危険源を除去・低減し、関係者へ確実に周知する判断が重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-01-01

0018 安全衛生 > 作業計画・指揮 | 難易度：標準

強風が予想される日に外部足場で大型シートの取付作業を予定している。最も適切な対応はどれか。
ア．予定工程を守るため、風速や作業条件にかかわらず実施する。
イ．風の状況と作業の危険性を確認し、危険が高い場合は作業を延期・中止し、資材の飛散防止も行う。

ウ．作業者に注意するよう伝えれば、シートの飛散対策は不要である。
エ．強風の影響は高所作業だけなので、地上の第三者災害は考慮しない。

答え・解説

正答：イ

ア：不適切。安全を確保できない条件では作業を見合わせる。
イ：適切。気象条件により墜落・飛来落下等のリスクが高まる作業は、作業可否を事前に判断する。
ウ：不適切。資材自体の固定・保管等の措置が必要である。
エ：不適切。飛散物が公衆へ被害を与える可能性も評価する。
総合解説：適切。気象条件により墜落・飛来落下等のリスクが高まる作業は、作業可否を事前に判断する。中心論点は「悪天候時に作業可否を判断する」。施工管理技士として、法令・公的指針の最低基準を押さえたうえで、現場条件に応じて危険源を除去・低減し、関係者へ確実に周知する判断が重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-01-01

0019 安全衛生 > 作業計画・指揮 | 難易度：基礎

法令で作業主任者の選任が必要とされる作業における管理として、最も適切なものはどれか。

ア．現場経験が長ければ、必要な資格がなくても作業主任者に選任できる。

イ．作業主任者は名簿に名前を載せるだけで、作業方法の指揮は行わない。

ウ．必要な資格を有する者を作業主任者として選任し、法令で定められた職務を行わせる。

エ．同じ現場に一度選任すれば、対象作業が変わっても資格要件は確認しない。

答え・解説

正答：ウ

ア：不適切。法令で資格要件が定められている作業がある。

イ：不適切。作業方法の決定・直接指揮等が職務となる場合がある。

ウ：適切。危険性の高い特定作業では、必要な知識・技能を有する者による直接的な管理が求められる。

エ：不適切。作業内容に応じた資格・選任要件を確認する。

総合解説：適切。危険性の高い特定作業では、必要な知識・技能を有する者による直接的な管理が求められる。中心論点は「作業主任者制度の趣旨を理解する」。施工管理技士として、法令・公的指針の最低基準を押さえたうえで、現場条件に応じて危険源を除去・低減し、関係者へ確実に周知する判断が重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-01-01

0020 安全衛生 > 作業計画・指揮 | 難易度：標準

標準作業手順書と現場条件が一致しない場合の対応として、最も適切なものはどれか。

ア．標準手順書があるため、現場条件と矛盾してもそのまま実施する。

イ．作業員ごとに独自手順へ変更し、全体共有はしない。

ウ．安全措置を追加すると工程が遅れるため、変更は行わない。

エ．現場条件を確認し、必要な安全措置を追加して手順を見直し、関係者へ変更内容を周知する。

答え・解説

正答：エ

ア：不適切。現場条件により新たな危険が生じる場合は見直す。

イ：不適切。手順のばらつきは事故要因になるため統一・周知する。

ウ：不適切。安全確保を前提に工程を調整する。

エ：適切。標準手順は基礎であり、現場固有条件を反映して実行可能な安全手順にする。

総合解説：適切。標準手順は基礎であり、現場固有条件を反映して実行可能な安全手順にする。中心論点は「作業手順書を現場実態に合わせる」。施工管理技士として、法令・公的指針の最低基準を押さえたうえで、現場条件に応じて危険源を除去・低減し、関係者へ確実に周知する判断が重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-01-01

0021 安全衛生 > 作業計画・指揮 | 難易度：応用

掘削中に大量の湧水や土砂の変状が発生した場合に備える体制として、最も適切なものはどれか。
ア．作業中止基準、退避経路、責任者、連絡先、応急措置の範囲をあらかじめ定め、関係者に周知する。

- イ．異常が発生してから現場で責任者を決める。
- ウ．退避経路は通常動線と同じなので、特に確認しない。
- エ．作業員が各自の判断で応急掘削を続ける。

答え・解説

正答：ア

ア：適切。異常時に即時退避・通報できるよう、判断基準と指揮系統を事前に明確にする。
イ：不適切。緊急時は時間的余裕がないため事前に指揮系統を定める。
ウ：不適切。異常時にも安全に使用できる経路を確保・周知する。
エ：不適切。二次災害を防ぐため作業中止と統一指揮が重要である。
総合解説：適切。異常時に即時退避・通報できるよう、判断基準と指揮系統を事前に明確にする。中心論点は「緊急時の指揮・連絡体制を事前に定める」。施工管理技士として、法令・公的指針の最低基準を押さえたうえで、現場条件に応じて危険源を除去・低減し、関係者へ確実に周知する判断が重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-01-01

0022 安全衛生 > 作業計画・指揮 | 難易度：標準

昼夜交代で連続施工する作業の引継ぎとして、最も適切なものはどれか。
ア．工程進捗だけ伝えれば、安全上の変更は現場を見れば分かるので不要である。
イ．未完了作業、機械の異常、仮設変更、立入禁止範囲、残留リスクなどを次の班へ具体的に引き継ぐ。

- ウ．口頭で一言伝えればよく、重要事項の確認は不要である。
- エ．機械の異常は次班が始業点検で見つけるため、引継ぎしない。

答え・解説

正答：イ

ア：不適切。外見では分からない異常や残留リスクがある。
イ：適切。交代時に現場状態が正確に伝わらないと、前班の変更や異常を知らずに作業して事故につながる。
ウ：不適切。重要事項は確実に伝達・確認できる方法を用いる。
エ：不適切。判明している異常は明確に引き継ぎ、使用禁止等の措置を取る。
総合解説：適切。交代時に現場状態が正確に伝わらないと、前班の変更や異常を知らずに作業して事故につながる。中心論点は「交代勤務時の引継ぎで安全情報を維持する」。施工管理技士として、法令・公的指針の最低基準を押さえたうえで、現場条件に応じて危険源を除去・低減し、関係者へ確実に周知する判断が重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-01-01

0023 安全衛生 > 保護具・立入管理 | 難易度：標準

個人用保護具の選定方法として、最も適切なものはどれか。
ア．同じ保護具をすべての作業に共通使用すればよい。
イ．保護具のサイズは作業者に合わなくても、着用していればよい。
ウ．作業の危険性・有害性、保護性能、作業者への適合性を確認し、対象リスクに対応した保護具を選ぶ。
エ．保護具を使用すれば、設備的な安全対策は不要になる。

答え・解説

正答：ウ

ア：不適切。危険の種類に応じて必要な保護性能が異なる。
イ：不適切。適切に適合しなければ保護性能を確保できない。
ウ：適切。保護具は危険源と性能が対応し、正しく着用できるものでなければ効果を発揮しない。
エ：不適切。保護具は他の低減措置と組み合わせて使用する。
総合解説：適切。保護具は危険源と性能が対応し、正しく着用できるものでなければ効果を発揮しない。 中心論点は「保護具選定の基本を理解する」。施工管理技士として、法令・公的指針の最低基準を押さえたとうえで、現場条件に応じて危険源を除去・低減し、関係者へ確実に周知する判断が重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-01-01

0024 安全衛生 > 保護具・立入管理 | 難易度：基礎

墜落制止用器具の選定に関する記述として、最も適切なものはどれか。
ア．高さ6.75mを超えても、一本つり胴ベルト型を自由に使用できる。
イ．フルハーネス型は高さ10m以上でのみ使用できる。
ウ．墜落制止用器具は作業者の体重や装備品の質量を考慮せず選定する。
エ．高さ6.75mを超える箇所で使用する墜落制止用器具は、フルハーネス型でなければならない。

答え・解説

正答：エ

ア：不適切。6.75mを超える箇所ではフルハーネス型が必要である。
イ：不適切。フルハーネス型にそのような下限使用制限はない。
ウ：不適切。使用可能質量等を確認して選ぶ必要がある。
エ：適切。墜落制止用器具の規格では、6.75mを超える高さでフルハーネス型の使用が求められる。
総合解説：適切。墜落制止用器具の規格では、6.75mを超える高さでフルハーネス型の使用が求められる。 中心論点は「フルハーネス型の使用制限を理解する」。施工管理技士として、法令・公的指針の最低基準を押さえたとうえで、現場条件に応じて危険源を除去・低減し、関係者へ確実に周知する判断が重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-01-01

0025 安全衛生 > 保護具・立入管理 | 難易度：標準

飛来・落下物のおそれがある建設作業場所での保護帽の取扱いとして、最も適切なものはどれか。
ア．作業内容に適した保護帽を正しく着用し、あごひも等を確実に使用して脱落を防ぐ。
イ．保護帽は頭上作業がある時だけ持参し、通常は足元に置いておく。
ウ．あごひもは作業の邪魔になるため外して使用する。
エ．ひび割れや大きな損傷があっても、外観上形が残っていれば使用する。

答え・解説

正答：ア

ア：適切。保護帽は適切な規格・用途のものを正しく装着して初めて保護性能を発揮する。
イ：不適切。飛来・落下等のおそれがある区域では必要に応じ常時着用する。
ウ：不適切。脱落防止のため正しく着用する。
エ：不適切。損傷した保護具は性能が低下している可能性があるため交換等が必要である。
総合解説：適切。保護帽は適切な規格・用途のものを正しく装着して初めて保護性能を発揮する。 中心論点は「保護帽を作業内容に応じて使用する」。施工管理技士として、法令・公的指針の最低基準を押さえたうえで、現場条件に応じて危険源を除去・低減し、関係者へ確実に周知する判断が重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-01-01

0026 安全衛生 > 保護具・立入管理 | 難易度：応用

クレーンの吊荷が通過する区域の立入管理として、最も適切なものはどれか。
ア．『注意』の表示だけを置き、通行は各自の判断に任せる。
イ．吊荷の移動範囲を考慮して立入禁止区域を設定し、区画・表示・監視等により関係者以外が入らないよう管理する。
ウ．吊荷が軽量なら、直下を通行してもよい。
エ．作業員だけを対象とし、来訪者や他業者の立入は管理しない。

答え・解説

正答：イ

ア：不適切。危険区域への侵入を防ぐ実効的な措置が必要である。
イ：適切。吊荷直下や危険範囲への立入りを防ぐには、範囲を明確にして実効的に管理する必要がある。
ウ：不適切。荷の重量にかかわらず落下・接触リスクを管理する。
エ：不適切。危険区域へ入る可能性のあるすべての人を対象に管理する。
総合解説：適切。吊荷直下や危険範囲への立入りを防ぐには、範囲を明確にして実効的に管理する必要がある。 中心論点は「立入禁止区域を物理的・視覚的に明確化する」。施工管理技士として、法令・公的指針の最低基準を押さえたうえで、現場条件に応じて危険源を除去・低減し、関係者へ確実に周知する判断が重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-01-01

0027 安全衛生 > 保護具・立入管理 | 難易度：基礎

床開口部の周辺で他工種が作業する場合の管理として、最も適切なものはどれか。
ア．開口部の位置を口頭で伝えれば、覆いや囲いは不要である。
イ．開口部を薄いシートで覆い、固定しなくても見えなくなればよい。
ウ．開口部を覆う、又は囲い・手すり等を設け、必要に応じて立入範囲を区画し、表示と周知を行う。
エ．作業終了後だけ開口部を防護し、作業中は開放する。

答え・解説

正答：ウ

ア：不適切。物理的な墜落防止措置が基本である。
イ：不適切。人が乗った場合等に耐え、ずれない構造・固定が必要である。
ウ：適切。開口部は墜落の重大リスクであり、物理的防護を基本に立入管理を組み合わせる。
エ：不適切。作業中こそ墜落防止措置が必要である。
総合解説：適切。開口部は墜落の重大リスクであり、物理的防護を基本に立入管理を組み合わせる。中心論点は「開口部周辺の立入管理を行う」。施工管理技士として、法令・公的指針の最低基準を押さえたうえで、現場条件に応じて危険源を除去・低減し、関係者へ確実に周知する判断が重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-01-01

0028 安全衛生 > 保護具・立入管理 | 難易度：標準

粉じんや有害物質を扱う作業で呼吸用保護具を選定する考え方として、最も適切なものはどれか。
ア．粉じん用マスクは、すべての有機溶剤蒸気にも同じように使用できる。
イ．顔面との隙間があっても、フィルター性能が高ければ問題ない。
ウ．保護具を着ければ、換気や発生源対策は検討しない。
エ．対象物質の種類や濃度、作業条件を確認し、必要な防護性能を持つ保護具を選定して適切に装着する。

答え・解説

正答：エ

ア：不適切。対象物質に応じた防じん・防毒等の適切な保護具が必要である。
イ：不適切。密着性が悪いと漏れ込みにより保護性能が低下する。
ウ：不適切。可能な限り発生源・換気対策を優先し、保護具を併用する。
エ：適切。呼吸用保護具は対象有害物と作業条件に適合した種類・性能を選ぶ必要がある。
総合解説：適切。呼吸用保護具は対象有害物と作業条件に適合した種類・性能を選ぶ必要がある。中心論点は「防じん・防毒保護具を有害性に応じて選定する」。施工管理技士として、法令・公的指針の最低基準を押さえたうえで、現場条件に応じて危険源を除去・低減し、関係者へ確実に周知する判断が重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-01-01

0029 安全衛生 > 保護具・立入管理 | 難易度：標準

資材メーカーの担当者が工事現場内へ短時間立ち入る場合の対応として、最も適切なものはどれか。
ア．立入範囲と危険箇所を説明し、必要な保護具を着用させ、必要に応じて案内者を付ける。
イ．作業者ではないので、保護具や危険箇所の説明は不要である。
ウ．自由に現場内を移動してもらい、危険を感じたら戻ってもらう。
エ．短時間なら重機作業区域を横断してもよい。

答え・解説

正答：ア

ア：適切。短時間の来訪者でも現場固有の危険を知らないため、立入範囲と必要な安全措置を管理する。
イ：不適切。現場内の危険にばく露する可能性がある。
ウ：不適切。立入範囲や案内方法を事前に管理する。
エ：不適切。時間の長短にかかわらず危険区域への立入りを防ぐ。
総合解説：適切。短時間の来訪者でも現場固有の危険を知らないため、立入範囲と必要な安全措置を管理する。
中心論点は「入退場・来訪者の安全管理を行う」。施工管理技士として、法令・公的指針の最低基準を押さえたうえで、現場条件に応じて危険源を除去・低減し、関係者へ確実に周知する判断が重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-01-01

0030 安全衛生 > 保護具・立入管理 | 難易度：応用

墜落制止用器具などの保護具の管理として、最も適切なものはどれか。
ア．一度購入した保護具は、外観が残っている限り無期限に使用する。
イ．使用前点検や定期的な状態確認を行い、損傷・劣化や大きな衝撃を受けたものは基準に従って使用を中止する。
ウ．墜落を一度制止した器具も、外観に傷がなければそのまま再使用する。
エ．保管時は直射日光や化学物質の影響を考慮しない。

答え・解説

正答：イ

ア：不適切。劣化や損傷に応じた交換・使用中止が必要である。
イ：適切。保護具は使用・保管・経年で劣化するため、性能を維持できる状態が継続的に確認する。
ウ：不適切。大きな衝撃を受けた器具はメーカー等の基準に従い使用中止・交換する。
エ：不適切。材質劣化を防ぐ適切な保管が必要である。
総合解説：適切。保護具は使用・保管・経年で劣化するため、性能を維持できる状態が継続的に確認する。中心論点は「保護具の点検・交換を管理する」。施工管理技士として、法令・公的指針の最低基準を押さえたうえで、現場条件に応じて危険源を除去・低減し、関係者へ確実に周知する判断が重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-01-01

0031 墜落・崩壊防止 > 足場・高所 | 難易度：標準

高さ2m以上の箇所で墜落のおそれがある作業を行う場合の基本的な措置として、最も適切なものはどれか。

ア．高さ2m以上でも作業時間が短ければ、墜落防止措置は不要である。

イ．墜落制止用器具を持参していれば、作業床は設けなくてよい。

ウ．作業床を設けることができる場合は、必要な作業床や囲い・手すり等を設けて墜落を防止する。

エ．高所作業では、足元の整理だけ行えば手すり等は不要である。

答え・解説

正答：ウ

ア：不適切。短時間でも墜落のおそれがあれば必要な措置を講じる。

イ：不適切。可能な場合は作業床等の設備的措置を優先する。

ウ：適切。高所作業ではまず作業床や囲い等の設備的措置で墜落危険を低減する。

エ：不適切。墜落危険箇所には必要な墜落防止設備を設ける。

総合解説：適切。高所作業ではまず作業床や囲い等の設備的措置で墜落危険を低減する。 中心論点は「高さ2m以上の箇所の墜落防止の基本を理解する」。施工管理技士として、法令・公的指針の最低基準を押さえたうえで、現場条件に応じて危険源を除去・低減し、関係者へ確実に周知する判断が重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-01-01

0032 墜落・崩壊防止 > 足場・高所 | 難易度：基礎

足場に設ける作業床の幅に関する記述として、最も適切なものはどれか。

ア．作業床の幅は10cmあればよい。

イ．作業床の幅は材料置場の広さだけで決め、法令上の基準はない。

ウ．作業床が狭いほど墜落リスクが下がるため、可能な限り狭くする。

エ．足場の作業床は、法令上必要な場合、原則として幅40cm以上を確保する。

答え・解説

正答：エ

ア：不適切。必要な安全幅を確保できない。

イ：不適切。足場の作業床には法令上の基準がある。

ウ：不適切。安定した作業・通行に必要な幅を確保する。

エ：適切。労働安全衛生規則では、足場の作業床について必要な幅が定められている。

総合解説：適切。労働安全衛生規則では、足場の作業床について必要な幅が定められている。 中心論点は「足場作業床の幅を理解する」。施工管理技士として、法令・公的指針の最低基準を押さえたうえで、現場条件に応じて危険源を除去・低減し、関係者へ確実に周知する判断が重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-01-01

0033 墜落・崩壊防止 > 足場・高所 | 難易度：標準

足場の作業床に用いる床材間の隙間に関する記述として、最も適切なものはどれか。
ア．床材間の隙間は、原則として3cm以下とする。
イ．床材間の隙間は10cm以下ならよい。
ウ．床材間の隙間には基準がなく、作業者の判断に任せる。
エ．隙間が大きいほど雨水が抜けるので安全性が高い。

答え・解説

正答：ア

ア：適切。隙間を小さくし、足の踏み外しや工具等の落下を防ぐ。
イ：不適切。法令上の基準より大きい。
ウ：不適切。足場作業床には隙間の基準が定められている。
エ：不適切。踏み外しや物の落下リスクが増える。
総合解説：適切。隙間を小さくし、足の踏み外しや工具等の落下を防ぐ。中心論点は「足場床材間の隙間基準を理解する」。施工管理技士として、法令・公的指針の最低基準を押さえたうえで、現場条件に応じて危険源を除去・低減し、関係者へ確実に周知する判断が重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-01-01

0034 墜落・崩壊防止 > 足場・高所 | 難易度：応用

足場の床材と建地との隙間に関する記述として、最も適切なものはどれか。
ア．床材と建地の隙間は30cmあっても問題ない。
イ．床材と建地との隙間は、原則として12cm未満とする。
ウ．床材と建地の隙間は、足場の安全性に関係しない。
エ．建地との隙間は大きいほど作業性がよいので、できるだけ広くする。

答え・解説

正答：イ

ア：不適切。法令上の基準を満たさない。
イ：適切。足元の隙間を小さくし、墜落・落下リスクを低減するための基準である。
ウ：不適切。足の踏み外しや物の落下に関係する。
エ：不適切。安全上必要な範囲に抑える。
総合解説：適切。足元の隙間を小さくし、墜落・落下リスクを低減するための基準である。中心論点は「足場床材と建地の隙間を理解する」。施工管理技士として、法令・公的指針の最低基準を押さえたうえで、現場条件に応じて危険源を除去・低減し、関係者へ確実に周知する判断が重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-01-01

0035 墜落・崩壊防止 > 足場・高所 | 難易度：基礎

足場の手すり等を作業上の都合で一時的に取り外す場合の対応として、最も適切なものはどれか。
ア．一度外した手すりは、その日の作業終了時にまとめて戻せばよい。
イ．熟練者だけが作業するなら、手すりを外したままでもよい。
ウ．取り外し中は別の墜落防止措置を講じ、必要がなくなった後は直ちに原状へ復する。
エ．手すりを外した区域は注意表示だけで十分で、他の措置は不要である。

答え・解説

正答：ウ

ア：不適切。必要がなくなった後は直ちに復旧する。
イ：不適切。経験にかかわらず墜落防止措置が必要である。
ウ：適切。臨時撤去中の墜落リスクを代替措置で管理し、作業後は速やかに復旧する。
エ：不適切。必要に応じて墜落制止用器具等の代替措置を講じる。
総合解説：適切。臨時撤去中の墜落リスクを代替措置で管理し、作業後は速やかに復旧する。中心論点は「足場の墜落防止設備を適切に維持する」。施工管理技士として、法令・公的指針の最低基準を押さえたうえで、現場条件に応じて危険源を除去・低減し、関係者へ確実に周知する判断が重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-01-01

0036 墜落・崩壊防止 > 足場・高所 | 難易度：標準

足場の組立て・解体・変更作業における墜落防止措置として、最も適切なものはどれか。
ア．足場を組み立てる作業中は足場が未完成なので、墜落防止措置は不要である。
イ．工具や部材は手で投げ渡すのが最も安全である。
ウ．足場組立て作業では、作業手順より作業速度を優先する。
エ．必要な作業床や墜落制止用器具の取付設備等を設け、作業手順に従って墜落防止措置を行う。

答え・解説

正答：エ

ア：不適切。むしろ墜落リスクが高いため必要な措置を講じる。
イ：不適切。落下のおそれがある場合はつり網等を使用する。
ウ：不適切。安全な手順に従って作業する。
エ：適切。足場組立て等は作業床が未完成な状態を含むため、専用の墜落防止措置が重要である。
総合解説：適切。足場組立て等は作業床が未完成な状態を含むため、専用の墜落防止措置が重要である。中心論点は「足場組立て等作業の墜落防止を理解する」。施工管理技士として、法令・公的指針の最低基準を押さえたうえで、現場条件に応じて危険源を除去・低減し、関係者へ確実に周知する判断が重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-01-01

0037 墜落・崩壊防止 > 足場・高所 | 難易度：基礎

足場の点検として、最も適切なものはどれか。
ア．部材の損傷・変形、緊結部、作業床、手すり等の状態を確認し、異常があれば補修してから使用する。
イ．一度組み立てて検査した足場は、解体まで点検しない。
ウ．部材に変形があっても、作業員が気を付ければ使用できる。
エ．手すりが外れていても、作業床が広ければ問題ない。

答え・解説

正答：ア

ア：適切。足場は使用・気象・作業の影響で状態が変化するため、必要な点検と是正を行う。
イ：不適切。使用中にも異常が生じるため必要な時期に点検する。
ウ：不適切。安全性能に影響する異常は是正する。
エ：不適切。必要な墜落防止設備を維持する。
総合解説：適切。足場は使用・気象・作業の影響で状態が変化するため、必要な点検と是正を行う。中心論点は「足場点検の重要項目を理解する」。施工管理技士として、法令・公的指針の最低基準を押さえたうえで、現場条件に応じて危険源を除去・低減し、関係者へ確実に周知する判断が重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-01-01

0038 墜落・崩壊防止 > 足場・高所 | 難易度：標準

床開口部を覆いで防護する場合の方法として、最も適切なものはどれか。
ア．薄いベニヤ板を置くだけで、固定はしない。
イ．人が誤って乗っても外れたり破損したりしない強度と固定を確保し、開口部であることを識別できるようにする。
ウ．開口部を見えなくすれば安全なので、表示は行わない。
エ．材料搬入のたびに覆いを外し、作業後も開放しておく。

答え・解説

正答：イ

ア：不適切。ずれや破損による墜落のおそれがある。
イ：適切。単に見えなくするのではなく、荷重に耐え、ずれない覆いとして機能させる。
ウ：不適切。誤認防止のため識別できるようにする。
エ：不適切。必要がなくなれば直ちに復旧する。
総合解説：適切。単に見えなくするのではなく、荷重に耐え、ずれない覆いとして機能させる。中心論点は「開口部の覆いを安全に設ける」。施工管理技士として、法令・公的指針の最低基準を押さえたうえで、現場条件に応じて危険源を除去・低減し、関係者へ確実に周知する判断が重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-01-01

0039 墜落・崩壊防止 > 足場・高所 | 難易度：応用

はしご・脚立を用いる作業の考え方として、最も適切なものはどれか。
ア．高所で両手を使う長時間作業でも、脚立が最も効率的なので常に優先する。
イ．脚立の天板に乗る方が高く届くため、安全性が高い。
ウ．作業高さ、作業時間、両手作業の有無等を考慮し、より安全な作業床を設けられる場合はそちらを優先する。
エ．はしごの設置角度や滑り止めは、安全性に関係しない。

答え・解説

正答：ウ

ア：不適切。安定した作業床等の使用を検討する。
イ：不適切。不安定な姿勢となり墜落リスクが高まる。
ウ：適切。はしご・脚立は安定性や作業姿勢に限界があり、作業内容に応じた適切な設備を選ぶ。
エ：不適切。転倒・滑動防止のため設置状態が重要である。
総合解説：適切。はしご・脚立は安定性や作業姿勢に限界があり、作業内容に応じた適切な設備を選ぶ。 中心論点は「はしご・脚立の不適切使用を避ける」。施工管理技士として、法令・公的指針の最低基準を押さえたうえで、現場条件に応じて危険源を除去・低減し、関係者へ確実に周知する判断が重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-01-01

0040 墜落・崩壊防止 > 足場・高所 | 難易度：基礎

勾配屋根上で設備取付作業を行う場合の安全管理として、最も適切なものはどれか。
ア．屋根面が広ければ、端部から離れている間は墜落防止計画は不要である。
イ．屋根材の強度は完成品なので確認しなくてよい。
ウ．昇降時は作業ではないため、墜落防止措置を考慮しない。
エ．屋根材の強度や勾配を確認し、墜落防止設備、親綱・墜落制止用器具、昇降設備等を作業条件に応じて計画する。

答え・解説

正答：エ

ア：不適切。移動・作業・踏抜き等を含めて危険を評価する。
イ：不適切。踏抜きのおそれがある材料・部位を確認する必要がある。
ウ：不適切。昇降時も墜落事故が起こり得る。
エ：適切。屋根上作業では端部からの墜落だけでなく、屋根材踏抜きや昇降時の危険も評価する。
総合解説：適切。屋根上作業では端部からの墜落だけでなく、屋根材踏抜きや昇降時の危険も評価する。 中心論点は「屋根上作業の墜落防止を計画する」。施工管理技士として、法令・公的指針の最低基準を押さえたうえで、現場条件に応じて危険源を除去・低減し、関係者へ確実に周知する判断が重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-01-01

0041 墜落・崩壊防止 > 足場・高所 | 難易度：標準

外部足場で上下階の作業が重なる場合の管理として、最も適切なものはどれか。
ア．落下物の危険を評価し、作業時間・区域を分離するか、防護柵等を設けて下方作業者を保護する。
イ．ヘルメットを着用していれば、上下同時作業を自由に行ってよい。
ウ．上方作業者に注意を促せば、下方の防護は不要である。
エ．軽い工具なら落下しても危険が小さいため管理対象外とする。

答え・解説

正答：ア

ア：適切。上方からの工具・材料落下は重大事故につながるため、上下作業の干渉を管理する。
イ：不適切。保護帽だけに依存せず、落下防止・隔離措置を行う。
ウ：不適切。設備的・運用的対策を組み合わせる。
エ：不適切。高所からの落下物は軽量でも危険である。
総合解説：適切。上方からの工具・材料落下は重大事故につながるため、上下作業の干渉を管理する。 中心論点は「高所作業で上下同時作業を管理する」。施工管理技士として、法令・公的指針の最低基準を押さえたうえで、現場条件に応じて危険源を除去・低減し、関係者へ確実に周知する判断が重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-01-01

0042 墜落・崩壊防止 > 足場・高所 | 難易度：標準

フルハーネス型墜落制止用器具の使用計画として、最も適切なものはどれか。
ア．フルハーネスを着ければ、取付位置や下方空間は確認しなくてよい。
イ．ランヤードの長さ、取付位置、ショックアブソーバの伸び等から必要なクリアランスを確認し、地面や下部構造物へ衝突しないようにする。
ウ．ランヤードは長いほど安全なので、作業条件に関係なく最長のものを選ぶ。
エ．フックは足元より低い位置に掛けるほど落下距離が短くなる。

答え・解説

正答：イ

ア：不適切。落下距離とクリアランスを確認する必要がある。
イ：適切。器具を着けていても落下距離が大きすぎると下部へ衝突するため、使用条件に合った選定が必要である。
ウ：不適切。長すぎると自由落下距離が大きくなる場合がある。
エ：不適切。一般に低い取付位置ほど自由落下距離が大きくなりやすい。
総合解説：適切。器具を着けていても落下距離が大きすぎると下部へ衝突するため、使用条件に合った選定が必要である。 中心論点は「フルハーネスの落下距離を考慮して選定する」。施工管理技士として、法令・公的指針の最低基準を押さえたうえで、現場条件に応じて危険源を除去・低減し、関係者へ確実に周知する判断が重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-01-01

0043 墜落・崩壊防止 > 足場・高所 | 難易度：応用

足場上へ外装材を仮置きする場合の管理として、最も適切なものはどれか。
ア．足場上の材料は軽そうに見えれば重量確認しなくてよい。
イ．材料を一箇所へ集中させるほど足場全体は安定する。
ウ．足場の許容積載荷重と材料重量、配置を確認し、局所的な過積載にならないよう管理する。
エ．足場の積載荷重は作業員数だけで決まり、材料重量は含めない。

答え・解説

正答：ウ

ア：不適切。実重量と許容荷重を確認する。
イ：不適切。局所的な過大荷重を生じさせる。
ウ：適切。足場は作業床・支持部材の強度に応じた荷重管理が必要である。
エ：不適切。作業員・材料・器具等の荷重を考慮する。
総合解説：適切。足場は作業床・支持部材の強度に応じた荷重管理が必要である。中心論点は「足場の積載荷重を管理する」。施工管理技士として、法令・公的指針の最低基準を押さえたうえで、現場条件に応じて危険源を除去・低減し、関係者へ確実に周知する判断が重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-01-01

0044 墜落・崩壊防止 > 足場・高所 | 難易度：標準

外装工事の都合で足場の一部を変更した後の対応として、最も適切なものはどれか。
ア．変更箇所が小さい場合は、点検せずそのまま使用する。
イ．変更作業者が問題ないと言え、客観的な確認は不要である。
ウ．変更後の手すり不足は作業者へ注意すれば補える。
エ．変更箇所の緊結、作業床、手すり、支持状態等を点検し、安全を確認してから使用を再開する。

答え・解説

正答：エ

ア：不適切。小規模でも安全機能へ影響する可能性がある。
イ：不適切。必要な点検項目に基づき確認する。
ウ：不適切。必要な墜落防止設備を復旧する。
エ：適切。足場変更は構造・墜落防止設備の状態を変えるため、使用前に確認する。
総合解説：適切。足場変更は構造・墜落防止設備の状態を変えるため、使用前に確認する。中心論点は「足場変更後の安全確認を行う」。施工管理技士として、法令・公的指針の最低基準を押さえたうえで、現場条件に応じて危険源を除去・低減し、関係者へ確実に周知する判断が重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-01-01

0045 墜落・崩壊防止 > 掘削・土止め | 難易度：標準

掘削工事を開始する前の安全管理として、最も適切なものはどれか。
ア．地質、地層、地下水、埋設物、周辺荷重などを確認し、掘削方法や土止め支保工の計画へ反映する。

- イ．掘削深さだけ分かれば、土質や地下水は確認しなくてよい。
ウ．周辺の重機や資材荷重は掘削壁の安定に影響しない。
エ．地中埋設物は掘削開始後に見つければよい。

答え・解説

正答：ア

ア：適切。地山の崩壊危険は土質・地下水・周辺条件で大きく変わるため、事前調査が重要である。
イ：不適切。地山安定性に大きく影響する。
ウ：不適切。上載荷重として崩壊リスクを高める場合がある。
エ：不適切。事前に調査・確認する。
総合解説：適切。地山の崩壊危険は土質・地下水・周辺条件で大きく変わるため、事前調査が重要である。中心論点は「掘削前に地山条件を調査する」。施工管理技士として、法令・公的指針の最低基準を押さえたうえで、現場条件に応じて危険源を除去・低減し、関係者へ確実に周知する判断が重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-01-01

0046 墜落・崩壊防止 > 掘削・土止め | 難易度：基礎

掘削作業中の地山点検として、最も適切なものはどれか。
ア．大きな崩壊が起きるまでは、細かな亀裂や湧水は無視する。
イ．亀裂、はらみ、湧水、土砂の小崩落等の変状を確認し、異常があれば作業を止めて安全を再確認する。
ウ．変状を見つけても工程優先で掘削を続け、昼休みに確認する。
エ．地山点検は掘削完了時に一度行えばよい。

答え・解説

正答：イ

ア：不適切。崩壊前兆の可能性がある。
イ：適切。小さな変状は崩壊の前兆となる場合があるため、継続監視と早期対応が重要である。
ウ：不適切。異常時は作業を中止し安全確認を優先する。
エ：不適切。作業進行や降雨等で状態が変化する。
総合解説：適切。小さな変状は崩壊の前兆となる場合があるため、継続監視と早期対応が重要である。中心論点は「掘削面の変状を監視する」。施工管理技士として、法令・公的指針の最低基準を押さえたうえで、現場条件に応じて危険源を除去・低減し、関係者へ確実に周知する判断が重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-01-01

0047 墜落・崩壊防止 > 掘削・土止め | 難易度：標準

土止め支保工の点検項目として、最も適切なものはどれか。
ア．切りばりの緊圧状態は点検対象外である。
イ．部材に変形があっても、崩壊していなければ使用を続ける。
ウ．部材の損傷・変形・腐食・変位・脱落、切りばりの緊圧、接続部等の状態を確認する。
エ．接続部よりも塗装色だけを確認する。

答え・解説

正答：ウ

ア：不適切。土圧支持に関係する重要な点検事項である。
イ：不適切。異常があれば必要な補修・補強等を行う。
ウ：適切。労働安全衛生規則では、土止め支保工についてこれらの状態確認が重要な点検事項とされている。
エ：不適切。構造的な接続・変形等を確認する必要がある。
総合解説：適切。労働安全衛生規則では、土止め支保工についてこれらの状態確認が重要な点検事項とされている。中心論点は「土止め支保工の部材状態を点検する」。施工管理技士として、法令・公的指針の最低基準を押さえたうえで、現場条件に応じて危険源を除去・低減し、関係者へ確実に周知する判断が重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-01-01

0048 墜落・崩壊防止 > 掘削・土止め | 難易度：応用

土止め支保工作業主任者の職務として、最も適切なものはどれか。
ア．作業主任者は書類へ署名するだけで、現場指揮は行わない。
イ．材料の欠点や工具の状態は作業員が各自確認するため、作業主任者は点検しない。
ウ．保護帽等の使用状況は安全担当者だけの仕事なので監視しない。
エ．作業方法を決定して作業を直接指揮し、材料・器具等を点検し、必要な保護具の使用状況を監視する。

答え・解説

正答：エ

ア：不適切。直接指揮等が重要な職務である。
イ：不適切。材料や器具等の点検も職務に含まれる。
ウ：不適切。法令上、必要な保護具の使用状況監視も職務に含まれる。
エ：適切。法令では、作業方法の決定・直接指揮等が職務として定められている。
総合解説：適切。法令では、作業方法の決定・直接指揮等が職務として定められている。中心論点は「土止め支保工作業主任者の職務を理解する」。施工管理技士として、法令・公的指針の最低基準を押さえたうえで、現場条件に応じて危険源を除去・低減し、関係者へ確実に周知する判断が重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-01-01

0049 墜落・崩壊防止 > 掘削・土止め | 難易度：基礎

掘削土を掘削端部付近へ仮置きする場合の安全管理として、最も適切なものはどれか。
ア．地山への上載荷重と崩壊リスクを考慮し、掘削端から適切に離して安定した場所へ仮置きする。
イ．搬出しやすいので、掘削端ぎりぎりまで高く積み上げる。
ウ．土砂は柔らかいので、地山への荷重として考慮しない。
エ．重機の走行荷重だけ考慮し、仮置き土の重量は無視する。

答え・解説

正答：ア

ア：適切。掘削端部への過大な荷重は地山崩壊の原因となるため、配置を計画する。
イ：不適切。上載荷重により崩壊リスクが高まる。
ウ：不適切。仮置き土も上載荷重になる。
エ：不適切。両方を考慮する。
総合解説：適切。掘削端部への過大な荷重は地山崩壊の原因となるため、配置を計画する。中心論点は「掘削土の仮置き位置を安全に決める」。施工管理技士として、法令・公的指針の最低基準を押さえたうえで、現場条件に応じて危険源を除去・低減し、関係者へ確実に周知する判断が重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-01-01

0050 墜落・崩壊防止 > 掘削・土止め | 難易度：標準

大雨の翌日に掘削作業を再開する場合の対応として、最も適切なものはどれか。
ア．前日まで安全だったので、点検せずすぐに作業を再開する。
イ．地山の緩み、亀裂、湧水、土止め支保工の変状等を確認し、安全を確認してから再開する。
ウ．地表が乾いていれば、地山内部の状態は確認なくてよい。
エ．土止め支保工は鋼材なので、降雨の影響を受けないと考える。

答え・解説

正答：イ

ア：不適切。降雨により状態が変化している可能性がある。
イ：適切。降雨は地山の強度低下や水圧増加を招くことがあり、再開前確認が重要である。
ウ：不適切。内部の含水や湧水条件は外観だけで判断できない。
エ：不適切。周辺地山・支持条件の変化により支保工へ影響する。
総合解説：適切。降雨は地山の強度低下や水圧増加を招くことがあり、再開前確認が重要である。中心論点は「降雨後の掘削作業を慎重に再開する」。施工管理技士として、法令・公的指針の最低基準を押さえたうえで、現場条件に応じて危険源を除去・低減し、関係者へ確実に周知する判断が重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-01-01

0051 墜落・崩壊防止 > 掘削・土止め | 難易度：基礎

深い掘削部へ作業員が出入りする場合の管理として、最も適切なものはどれか。
ア．土砂斜面を歩いて昇降できれば、専用設備は不要である。
イ．クレーンの吊荷に作業員を乗せて昇降させる。
ウ．安全に昇降できる設備を設け、資材搬入経路や重機作業範囲と干渉しないよう配置する。
エ．昇降設備は掘削機の旋回範囲内に設ける方が近くて便利である。

答え・解説

正答：ウ

ア：不適切。滑落・崩壊のおそれがある。
イ：不適切。人の昇降に適した設備を使用する。
ウ：適切。緊急時の退避も含め、安定した昇降経路を確保する必要がある。
エ：不適切。重機との接触を避ける配置とする。
総合解説：適切。緊急時の退避も含め、安定した昇降経路を確保する必要がある。中心論点は「掘削底への安全な昇降設備を確保する」。施工管理技士として、法令・公的指針の最低基準を押さえたうえで、現場条件に応じて危険源を除去・低減し、関係者へ確実に周知する判断が重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-01-01

0052 墜落・崩壊防止 > 掘削・土止め | 難易度：標準

バックホウで掘削しながら掘削底で人力作業を行う場合の安全管理として、最も適切なものはどれか。
ア．運転者が熟練していれば、バケットの直近で人が作業してよい。
イ．警報音が鳴る機械なら、立入禁止区域は不要である。
ウ．人力作業者が重機の動きを避ければよく、運転者側の配慮は不要である。
エ．重機の作業範囲と人の作業区域を分離し、必要に応じて誘導者を配置して接触・挟まれを防止する。

答え・解説

正答：エ

ア：不適切。死角や誤操作があるため危険範囲へ立ち入らせない。
イ：不適切。警報は補助であり、区域分離等の措置が必要である。
ウ：不適切。作業計画・誘導・立入管理を含めて双方を管理する。
エ：適切。旋回・後退時の死角やバケット動作による接触を防ぐため、人と機械を分離する。
総合解説：適切。旋回・後退時の死角やバケット動作による接触を防ぐため、人と機械を分離する。中心論点は「重機と掘削作業員の接触を防ぐ」。施工管理技士として、法令・公的指針の最低基準を押さえたうえで、現場条件に応じて危険源を除去・低減し、関係者へ確実に周知する判断が重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-01-01

0053 墜落・崩壊防止 > 掘削・土止め | 難易度：応用

掘削底から湧水量が増した場合の対応として、最も適切なものはどれか。
ア．作業を一旦止め、地下水・地盤条件と掘削底の安定を確認し、必要な排水・補強方法を再検討する。

- イ．ポンプを追加して排水すれば、地盤への影響を確認せず掘削を続けてよい。
ウ．湧水は水だけの問題なので、土止めや地山の安定性には関係しない。
エ．工程遅延を避けるため、湧水量が増えても作業速度を上げる。

答え・解説

正答：ア

ア：適切。急な湧水は地山の不安定化やボーリング等につながる可能性があり、継続作業は危険である。
イ：不適切。過大な揚水が周辺沈下等を招く場合もある。
ウ：不適切。水圧・土質強度・掘削底安定へ影響する。
エ：不適切。安全確認を優先する。
総合解説：適切。急な湧水は地山の不安定化やボーリング等につながる可能性があり、継続作業は危険である。中心論点は「湧水時の掘削底安定を評価する」。施工管理技士として、法令・公的指針の最低基準を押さえたうえで、現場条件に応じて危険源を除去・低減し、関係者へ確実に周知する判断が重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-01-01

0054 墜落・崩壊防止 > 掘削・土止め | 難易度：標準

設備配管の施工に切りばりが干渉する場合の対応として、最も適切なものはどれか。
ア．配管工事の邪魔になるため、現場判断で切りばりを一時撤去する。
イ．構造的な影響を確認し、必要な補強・盛替え等を計画したうえで、所定の手順により変更する。
ウ．撤去時間が短ければ、代替支持は不要である。
エ．切りばりは仮設材なので、構造計画を変更しても記録は不要である。

答え・解説

正答：イ

ア：不適切。土止め支保工の安定を損なうおそれがある。
イ：適切。切りばり等は土圧を支える重要部材であり、無計画な撤去は崩壊につながる。
ウ：不適切。短時間でも崩壊リスクがある。
エ：不適切。変更内容と安全確認を適切に管理する必要がある。
総合解説：適切。切りばり等は土圧を支える重要部材であり、無計画な撤去は崩壊につながる。中心論点は「土止め部材を無断で取り外さない」。施工管理技士として、法令・公的指針の最低基準を押さえたうえで、現場条件に応じて危険源を除去・低減し、関係者へ確実に周知する判断が重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-01-01

0055 墜落・崩壊防止＞揚重・クレーン | 難易度：標準

移動式クレーンによる揚重作業の基本として、最も適切なものはどれか。
ア．最大吊上荷重以下なら、作業半径に関係なく吊り上げてよい。
イ．吊荷が少し重くても、短時間なら定格荷重を超えてよい。
ウ．作業半径やブーム長等に応じた定格荷重を確認し、その範囲内で吊り上げる。
エ．荷重表は設置時だけ確認し、吊荷ごとの重量は確認しない。

答え・解説

正答：ウ

ア：不適切。作業半径が大きくなると許容荷重は低下する。
イ：不適切。定格荷重を超える使用は危険である。
ウ：適切。クレーンの能力は作業半径等で変化するため、実際の使用条件に対応する定格荷重を守る。
エ：不適切。吊荷重量と条件を都度確認する。
総合解説：適切。クレーンの能力は作業半径等で変化するため、実際の使用条件に対応する定格荷重を守る。中心論点は「定格荷重・作業半径を守る」。施工管理技士として、法令・公的指針の最低基準を押さえたうえで、現場条件に応じて危険源を除去・低減し、関係者へ確実に周知する判断が重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-01-01

0056 墜落・崩壊防止＞揚重・クレーン | 難易度：基礎

移動式クレーンを設置する場合のアウトリガー管理として、最も適切なものはどれか。
ア．舗装面であれば地盤確認は不要である。
イ．アウトリガーは一部だけ張り出せば、どの条件でも最大能力で利用できる。
ウ．敷板は滑りやすくなるため使用しない。
エ．地盤支持力や地下空洞・埋設物等を確認し、必要に応じて敷板等で荷重を分散して安定を確保する。

答え・解説

正答：エ

ア：不適切。舗装下の地盤や埋設構造等により支持力不足があり得る。
イ：不適切。張出し条件により定格能力が変わる。
ウ：不適切。必要な大きさ・強度の敷板等で荷重を分散することがある。
エ：適切。アウトリガー反力は大きく、地盤沈下はクレーン転倒の重大要因となる。
総合解説：適切。アウトリガー反力は大きく、地盤沈下はクレーン転倒の重大要因となる。中心論点は「アウトリガー設置地盤を確認する」。施工管理技士として、法令・公的指針の最低基準を押さえたうえで、現場条件に応じて危険源を除去・低減し、関係者へ確実に周知する判断が重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-01-01

0057 墜落・崩壊防止 > 揚重・クレーン | 難易度：標準

クレーンで資材を吊り上げる際の作業区域管理として、最も適切なものはどれか。
ア．吊荷の落下・振れによる危険範囲へ労働者を立ち入らせないよう、区域を設定して管理する。
イ．吊荷が静止していれば、直下を通行してよい。
ウ．軽量物なら、吊荷下への立入管理は不要である。
エ．保護帽を着用していれば、吊荷直下で作業できる。

答え・解説

正答：ア

ア：適切。吊荷直下やその周辺は、落下・振れによる重大災害の危険がある。
イ：不適切。落下や予期しない動きの危険がある。
ウ：不適切。高所からの落下は軽量物でも危険である。
エ：不適切。保護帽だけでは吊荷落下の危険を防げない。
総合解説：適切。吊荷直下やその周辺は、落下・振れによる重大災害の危険がある。 中心論点は「吊荷下への立入りを防止する」。施工管理技士として、法令・公的指針の最低基準を押さえたうえで、現場条件に応じて危険源を除去・低減し、関係者へ確実に周知する判断が重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-01-01

0058 墜落・崩壊防止 > 揚重・クレーン | 難易度：応用

長尺材をクレーンで吊り上げる際の玉掛けとして、最も適切なものはどれか。
ア．重心位置を確認せず、端部1点だけで吊る。
イ．吊荷の重量、重心、形状を確認し、荷が滑動・脱落・回転しにくい適切な玉掛け方法を選ぶ。
ウ．ワイヤロープに損傷があっても、吊荷が軽ければ使用する。
エ．吊荷が回転しても、作業員が手で直接押さえればよい。

答え・解説

正答：イ

ア：不適切。荷の傾き・滑動・落下のおそれがある。
イ：適切。玉掛けは吊荷の重心と形状を考慮し、安定した吊り姿勢を確保する。
ウ：不適切。安全性に影響する損傷のある用具は使用しない。
エ：不適切。必要に応じて介錯ロープ等で安全に制御する。
総合解説：適切。玉掛けは吊荷の重心と形状を考慮し、安定した吊り姿勢を確保する。 中心論点は「玉掛け方法を吊荷形状に合わせる」。施工管理技士として、法令・公的指針の最低基準を押さえたうえで、現場条件に応じて危険源を除去・低減し、関係者へ確実に周知する判断が重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-01-01

0059 墜落・崩壊防止 > 揚重・クレーン | 難易度：基礎

運転者から吊荷着地点が見えない揚重作業の合図体制として、最も適切なものはどれか。
ア．着地点にいる複数の作業員が同時に自由な合図を送る。
イ．運転者が見えない場合でも、経験で位置を推測して操作する。
ウ．合図者を明確に定め、あらかじめ統一した合図方法で運転者へ指示する。
エ．無線を使う場合は、誰が指示してもよい。

答え・解説

正答：ウ

ア：不適切。相反する指示による誤操作の危険がある。
イ：不適切。確実な合図・確認体制が必要である。
ウ：適切。死角作業では複数指示の混乱を防ぎ、明確な合図系統を確保する。
エ：不適切。合図者と指示系統を明確にする。
総合解説：適切。死角作業では複数指示の混乱を防ぎ、明確な合図系統を確保する。 中心論点は「合図系統を一本化する」。施工管理技士として、法令・公的指針の最低基準を押さえたうえで、現場条件に応じて危険源を除去・低減し、関係者へ確実に周知する判断が重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-01-01

0060 墜落・崩壊防止 > 揚重・クレーン | 難易度：標準

大型パネルをクレーンで吊り上げる作業中に風が強くなった場合の対応として、最も適切なものはどれか。
ア．予定時間内に終わるため、介錯者を増やして必ず続行する。
イ．吊荷が重いほど風の影響を受けないので、重量だけ確認する。
ウ．風の影響は吊荷だけなので、クレーン本体の安定性は考えない。
エ．吊荷の受風面積や現場風況を確認し、安全な制御が困難な場合は作業を中止する。

答え・解説

正答：エ

ア：不適切。制御困難な強風では作業中止が必要である。
イ：不適切。受風面積や形状も大きく影響する。
ウ：不適切。クレーンへの風荷重も考慮する必要がある。
エ：適切。大型パネルは風荷重を受けやすく、荷振れやクレーンへの追加荷重が大きくなる。
総合解説：適切。大型パネルは風荷重を受けやすく、荷振れやクレーンへの追加荷重が大きくなる。 中心論点は「強風時の揚重作業を適切に中止する」。施工管理技士として、法令・公的指針の最低基準を押さえたうえで、現場条件に応じて危険源を除去・低減し、関係者へ確実に周知する判断が重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-01-01

0061 墜落・崩壊防止 > 揚重・クレーン | 難易度：標準

複数部材をまとめて吊り上げる場合の荷重確認として、最も適切なものはどれか。
ア．部材本体に加え、梱包材、吊具等の重量も含めて総吊上荷重を把握し、クレーン能力と比較する。
イ．主要部材のカタログ重量だけ確認し、吊具の重量は無視する。
ウ．重量が不明なら、クレーンで少し持ち上げて感覚で判断する。
エ．同じ外形寸法の部材は、材質が違ってても重量は同じとみなす。

答え・解説

正答：ア

ア：適切。吊具等を含む実際の荷重がクレーンに作用するため、総重量で判断する。
イ：不適切。吊具等も吊上荷重に含まれる。
ウ：不適切。事前に重量を把握して安全な作業計画を立てる。
エ：不適切。材質等により重量は異なる。
総合解説：適切。吊具等を含む実際の荷重がクレーンに作用するため、総重量で判断する。 中心論点は「吊荷重量を正確に把握する」。施工管理技士として、法令・公的指針の最低基準を押さえたうえで、現場条件に応じて危険源を除去・低減し、関係者へ確実に周知する判断が重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-01-01

0062 墜落・崩壊防止 > 揚重・クレーン | 難易度：応用

架空電線の近くで移動式クレーンを使用する場合の管理として、最も適切なものはどれか。
ア．運転者が電線を目視できれば、特別な対策は不要である。
イ．電線管理者と必要な協議を行い、離隔、防護、監視、作業範囲制限等の措置を定めて接触・感電を防止する。
ウ．吊荷だけが電線に触れなければ、ブームやワイヤの接近は問題ない。
エ．停電できない場合は、架空線管理者への連絡を省略する。

答え・解説

正答：イ

ア：不適切。死角や荷振れ等があるため、事前の安全措置が必要である。
イ：適切。ブーム・ワイヤ・吊荷の近接も含めて、架空線との接触リスクを事前に管理する。
ウ：不適切。クレーン各部の接触・近接も危険である。
エ：不適切。停電の可否にかかわらず必要な協議・防護措置を検討する。
総合解説：適切。ブーム・ワイヤ・吊荷の近接も含めて、架空線との接触リスクを事前に管理する。 中心論点は「クレーン作業と架空線の接触を防止する」。施工管理技士として、法令・公的指針の最低基準を押さえたうえで、現場条件に応じて危険源を除去・低減し、関係者へ確実に周知する判断が重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-01-01

0063 公衆災害防止 > 第三者災害 | 難易度：標準

建設工事における公衆災害防止の対象として、最も適切なものはどれか。
ア．現場内の労働者の労働災害だけを対象とする。
イ．工事による騒音や飛散物は、第三者にけががなければ対象外である。
ウ．工事関係者以外の第三者の生命・身体・財産への危害や迷惑を防止することを対象とする。
エ．完成後の建物利用者だけを対象とし、工事中の通行人は対象外である。

答え・解説

正答：ウ

ア：不適切。公衆災害防止は工事関係者以外の第三者も対象とする。
イ：不適切。迷惑や財産への影響も公衆災害防止の対象となる。
ウ：適切。建設工事公衆災害防止対策要綱は、公衆に対する生命・身体・財産の危害等を防止することを目的としている。
エ：不適切。工事中に影響を受ける通行人等も対象となる。
総合解説：適切。建設工事公衆災害防止対策要綱は、公衆に対する生命・身体・財産の危害等を防止することを目的としている。中心論点は「公衆災害防止の対象を理解する」。施工管理技士として、法令・公的指針の最低基準を押さえたうえで、現場条件に応じて危険源を除去・低減し、関係者へ確実に周知する判断が重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-01-01

0064 公衆災害防止 > 第三者災害 | 難易度：基礎

市街地の建築工事で作業場周囲に設ける仮囲いの考え方として、最も適切なものはどれか。
ア．工事区域が分かるようロープ一本を張れば、常に仮囲いの代わりになる。
イ．仮囲いは着工時に設置すれば、破損しても竣工まで補修しない。
ウ．工事車両の出入口は常時開放し、歩行者が自由に横断できるようにする。
エ．公衆と工事区域を分離できる堅固な仮囲いを設け、出入口を含めて適切に維持管理する。

答え・解説

正答：エ

ア：不適切。公衆の侵入や飛散物防止に十分な構造が必要である。
イ：不適切。工事期間中、適切に維持管理する。
ウ：不適切。出入口も交通・歩行者の安全を確保して管理する。
エ：適切。公衆の立入り防止や飛散・接触防止のため、作業場を明確に区画する。
総合解説：適切。公衆の立入り防止や飛散・接触防止のため、作業場を明確に区画する。中心論点は「工事区域を仮囲いで明確に分離する」。施工管理技士として、法令・公的指針の最低基準を押さえたうえで、現場条件に応じて危険源を除去・低減し、関係者へ確実に周知する判断が重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-01-01

0065 公衆災害防止 > 第三者災害 | 難易度：標準

建設工事公衆災害防止対策要綱に示される仮囲いの高さとして、最も適切なものはどれか。
ア．作業場周辺の仮囲いは原則1.8m以上とし、特に必要な場合は3m以上とする。
イ．墜落防止用手すり程度の0.9mあれば、仮囲いとしても十分とする。
ウ．一般的な腰高程度の1.2mを、仮囲いの原則高さとし、みなす。
エ．仮囲いは色だけが規定対象で、高さは施工者が自由に決める。

答え・解説

正答：ア

ア：適切。要綱では、作業場周辺の仮囲いについて原則1.8m以上、特に必要な場合は3m以上とされている。
イ：不適切。要綱の基本高さを満たさない。
ウ：不適切。要綱の基本高さを満たさない。
エ：不適切。高さを含む基準が示されている。
総合解説：適切。要綱では、作業場周辺の仮囲いについて原則1.8m以上、特に必要な場合は3m以上とされている。中心論点は「仮囲いの基本高さを理解する」。施工管理技士として、法令・公的指針の最低基準を押さえたうえで、現場条件に応じて危険源を除去・低減し、関係者へ確実に周知する判断が重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-01-01

0066 公衆災害防止 > 第三者災害 | 難易度：応用

歩道に面した工事出入口から大型車両を出入りさせる場合の安全管理として、最も適切なものはどれか。
ア．大型車両を優先し、歩行者には毎回立ち止まってもらう。
イ．出入口の見通しを確保し、必要に応じて誘導員を配置して、歩行者・自転車を優先しながら車両を安全に出入りさせる。
ウ．運転者がミラーを見れば十分なので、誘導員や出入口管理は不要である。
エ．車両が出る時だけ管理し、現場へ入る時は歩行者確認をしない。

答え・解説

正答：イ

ア：不適切。公衆の安全を優先し、必要な誘導・時間調整を行う。
イ：適切。工事車両と公衆が交錯する出入口は第三者災害の重点箇所であり、誘導と視認性確保が重要である。
ウ：不適切。死角や歩行者の急な進入に対応する管理が必要である。
エ：不適切。入退場の双方で安全確認が必要である。
総合解説：適切。工事車両と公衆が交錯する出入口は第三者災害の重点箇所であり、誘導と視認性確保が重要である。中心論点は「工事出入口で歩行者と車両の交錯を防ぐ」。施工管理技士として、法令・公的指針の最低基準を押さえたうえで、現場条件に応じて危険源を除去・低減し、関係者へ確実に周知する判断が重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-01-01

0067 公衆災害防止 > 第三者災害 | 難易度：基礎

外壁工事で小物・工具の落下が公道へ及ぶおそれがある場合の対策として、最も適切なものはどれか。
ア．作業員が保護帽を着用していれば、公道側の防護は不要である。
イ．落下物が小さい工具だけなら、公衆災害にはならない。
ウ．工具・資材の落下防止を行うとともに、防護棚や養生網等を適切に設け、公衆への落下物を防止する。
エ．通行量が少ない時間帯だけ作業すれば、防護設備は不要である。

答え・解説

正答：ウ

ア：不適切。公衆は保護帽を着用していないため、第三者向け防護が必要である。
イ：不適切。高所からの小物落下でも重大事故となり得る。
ウ：適切。発生源での落下防止と、万一落下した場合の防護を組み合わせることで第三者被害を防ぐ。
エ：不適切。通行人が存在する可能性があるなら必要な防護を行う。
総合解説：適切。発生源での落下防止と、万一落下した場合の防護を組み合わせることで第三者被害を防ぐ。中心論点は「飛来・落下物から公衆を保護する」。施工管理技士として、法令・公的指針の最低基準を押さえたうえで、現場条件に応じて危険源を除去・低減し、関係者へ確実に周知する判断が重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-01-01

0068 公衆災害防止 > 第三者災害 | 難易度：標準

強風が予想される日の現場内資材管理として、最も適切なものはどれか。
ア．資材が現場敷地内にある限り、飛散しても公衆災害にはならない。
イ．軽い梱包材は人に当たっても危険が小さいので固定しない。
ウ．足場シートは風を遮るため、強風時ほど全面を強く張ったままにする。
エ．シート、断熱材、梱包材等の飛散しやすい物を固定・屋内保管し、足場シート等も風荷重を考慮して点検する。

答え・解説

正答：エ

ア：不適切。敷地外へ飛散して第三者へ危害を及ぼす可能性がある。
イ：不適切。飛散物は交通障害や事故原因にもなり得る。
ウ：不適切。現場条件や設計・管理方法に応じて風荷重への対策を検討する。
エ：適切。強風による飛散物は公道や隣接建物へ被害を与えるため、事前に固定・収納・点検を行う。
総合解説：適切。強風による飛散物は公道や隣接建物へ被害を与えるため、事前に固定・収納・点検を行う。中心論点は「資材の飛散を防止する」。施工管理技士として、法令・公的指針の最低基準を押さえたうえで、現場条件に応じて危険源を除去・低減し、関係者へ確実に周知する判断が重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-01-01

0069 公衆災害防止 > 第三者災害 | 難易度：基礎

隣接建物に近接して杭・掘削工事を行う場合の公衆災害防止として、最も適切なものはどれか。
ア．事前に近隣建物の現況を記録し、工事中は必要に応じて沈下・変位等を計測して異常兆候を監視する。
イ．隣接建物の所有者から苦情が出るまでは、変位等を確認しない。
ウ．現況写真があれば、施工中の計測は絶対に不要である。
エ．工事による影響は工事完了後にしか分からないため、施工中対策はできない。

答え・解説

正答：ア

ア：適切。近接工事では地盤変位等が第三者財産へ影響する可能性があるため、事前記録と施工中監視が有効である。
イ：不適切。予防的に監視し異常を早期発見する。
ウ：不適切。工法・地盤条件に応じて施工中計測が必要な場合がある。
エ：不適切。計測や施工管理により早期対応できる。
総合解説：適切。近接工事では地盤変位等が第三者財産へ影響する可能性があるため、事前記録と施工中監視が有効である。中心論点は「近隣建物への工事影響を監視する」。施工管理技士として、法令・公的指針の最低基準を押さえたうえで、現場条件に応じて危険源を除去・低減し、関係者へ確実に周知する判断が重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-01-01

0070 公衆災害防止 > 第三者災害 | 難易度：標準

夜間も歩行者が通行する道路沿いの工事現場での安全対策として、最も適切なものはどれか。
ア．昼間に見える表示があれば、夜間照明は不要である。
イ．仮囲い、出入口、段差、迂回路等が視認できるよう照明・反射材・標識等を設け、眩惑にも配慮する。
ウ．照明は明るいほどよく、道路利用者への眩惑は考慮しない。
エ．歩行者用迂回路は現場関係者だけが知っていればよい。

答え・解説

正答：イ

ア：不適切。夜間の視認性を確保する必要がある。
イ：適切。夜間は視認性が低下するため、工事区域と安全な通行経路を明確に示す。
ウ：不適切。眩惑は交通安全を損なうため配光にも配慮する。
エ：不適切。公衆が分かる表示・誘導が必要である。
総合解説：適切。夜間は視認性が低下するため、工事区域と安全な通行経路を明確に示す。中心論点は「夜間の工事区域を視認しやすくする」。施工管理技士として、法令・公的指針の最低基準を押さえたうえで、現場条件に応じて危険源を除去・低減し、関係者へ確実に周知する判断が重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-01-01

0071 公衆災害防止 > 第三者災害 | 難易度：応用

住宅地で騒音・振動の大きい作業を行う場合の公衆災害防止として、最も適切なものはどれか。
ア．法定基準を超えなければ、近隣への配慮や周知は一切不要である。
イ．騒音対策は耳栓を現場作業員に配れば十分である。
ウ．周辺条件や規制を確認し、低騒音・低振動工法、作業時間調整、事前周知などを組み合わせる。
エ．振動は目に見えないため、近隣建物への影響は考えない。

答え・解説

正答：ウ

ア：不適切。法令遵守に加え、公衆への影響低減を図ることが望ましい。
イ：不適切。第三者への騒音伝搬を低減する対策が必要である。
ウ：適切。発生源対策と時間管理、近隣への情報提供を組み合わせることで影響を低減する。
エ：不適切。振動による迷惑や建物影響を評価する必要がある。
総合解説：適切。発生源対策と時間管理、近隣への情報提供を組み合わせることで影響を低減する。中心論点は「工事騒音・振動による迷惑を低減する」。施工管理技士として、法令・公的指針の最低基準を押さえたうえで、現場条件に応じて危険源を除去・低減し、関係者へ確実に周知する判断が重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-01-01

0072 公衆災害防止 > 第三者災害 | 難易度：基礎

歩道の一部を工事のため迂回させる場合の歩行者通路として、最も適切なものはどれか。
ア．工事車両の待機場所と歩行者通路を同じ空間に設定する。
イ．短期間なら、段差やホースが通路を横断していても注意表示だけでよい。
ウ．夜間は工事をしていないので、通路の照明や表示は不要である。
エ．必要な幅と見通しを確保し、段差・突出物をなくし、夜間を含め安全に通行できるよう誘導する。

答え・解説

正答：エ

ア：不適切。車両と歩行者は可能な限り分離する。
イ：不適切。可能な限り段差・障害を除去または安全に防護する。
ウ：不適切。公衆が夜間も通行するなら視認性確保が必要である。
エ：適切。歩行者の転倒・接触を防ぎ、通行経路を分かりやすく維持する。
総合解説：適切。歩行者の転倒・接触を防ぎ、通行経路を分かりやすく維持する。中心論点は「仮設通路の段差・障害を管理する」。施工管理技士として、法令・公的指針の最低基準を押さえたうえで、現場条件に応じて危険源を除去・低減し、関係者へ確実に周知する判断が重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-01-01

0073 公衆災害防止 > 第三者災害 | 難易度：標準

市街地の解体工事における公衆災害防止計画として、最も適切なものはどれか。
ア．工事に先立ち、落下・飛散、車両出入り、騒音・振動、隣接建物等の公衆リスクを特定し、低減措置を施工計画へ反映する。
イ．作業員の労災対策を作れば、公衆災害リスクは別途検討しなくてよい。
ウ．公衆災害対策は苦情が出た項目だけ追加する。
エ．隣接建物は工事敷地外なので、リスク評価対象から除外する。

答え・解説

正答：ア

ア：適切。公衆災害防止対策要綱でも、工事前にリスクを把握して低減措置を講じる考え方が示されている。
イ：不適切。第三者に特有の危険を別途評価する必要がある。
ウ：不適切。施工前に危険を予測し予防することが重要である。
エ：不適切。工事影響が及ぶ可能性のある第三者財産も考慮する。
総合解説：適切。公衆災害防止対策要綱でも、工事前にリスクを把握して低減措置を講じる考え方が示されている。中心論点は「公衆災害のリスクアセスメントを施工前に行う」。施工管理技士として、法令・公的指針の最低基準を押さえたうえで、現場条件に応じて危険源を除去・低減し、関係者へ確実に周知する判断が重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-01-01

0074 公衆災害防止 > 第三者災害 | 難易度：標準

工事中に仮囲いの一部が倒れ、公道側へ張り出した場合の初動として、最も適切なものはどれか。
ア．通行人に注意を呼び掛けながら、工事を続ける。
イ．直ちに危険区域を確保して公衆を近づけず、必要な通報・交通整理を行ったうえで安全に復旧する。

ウ．仮囲いが完全に倒れるまで様子を見る。
エ．公道側への影響は現場外なので、施工者は対応しない。

答え・解説

正答：イ

ア：不適切。危険状態を解消するまで必要な作業停止・区域確保を行う。
イ：適切。二次災害防止を最優先し、危険区域の隔離と関係機関への連絡を行う。
ウ：不適切。被害拡大前に直ちに措置する。
エ：不適切。工事に起因する第三者危険へ適切に対応する。
総合解説：適切。二次災害防止を最優先し、危険区域の隔離と関係機関への連絡を行う。中心論点は「緊急時に公衆被害拡大を防ぐ」。施工管理技士として、法令・公的指針の最低基準を押さえたうえで、現場条件に応じて危険源を除去・低減し、関係者へ確実に周知する判断が重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-01-01

0075 公衆災害防止 > 交通・道路使用 | 難易度：標準

道路上で工事又は作業を行う場合の道路使用許可に関する説明として、最も適切なものはどれか。
ア．道路使用許可は道路管理者だけが発行し、警察署長は関与しない。
イ．工事車両が1台だけなら、道路上で作業しても必ず許可不要である。
ウ．道路交通法に基づき、原則としてその場所を管轄する警察署長の道路使用許可が必要となる。
エ．夜間工事であれば、道路使用許可制度は適用されない。

答え・解説

正答：ウ

ア：不適切。道路使用許可は所轄警察署長が行う。
イ：不適切。行為の内容が道路使用許可対象かで判断する。
ウ：適切。道路における工事又は作業は、道路使用許可の対象となる代表的な行為である。
エ：不適切。時間帯だけで制度の適用がなくなるわけではない。
総合解説：適切。道路における工事又は作業は、道路使用許可の対象となる代表的な行為である。中心論点は「道路上の工事に道路使用許可が必要なことを理解する」。施工管理技士として、法令・公的指針の最低基準を押さえたうえで、現場条件に応じて危険源を除去・低減し、関係者へ確実に周知する判断が重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-01-01

0076 公衆災害防止 > 交通・道路使用 | 難易度：基礎

工食用足場を道路上へ継続的に設置する場合の許可関係として、最も適切なものはどれか。
ア．道路使用許可を受ければ、道路占用許可はどのような場合でも不要である。
イ．道路占用許可は警察署長が行う。
ウ．工食用足場は道路占用物件には該当しない。
エ．道路交通上の使用について道路使用許可が必要となる場合があり、道路空間を継続占用する場合は道路管理者の道路占用許可も確認する。

答え・解説

正答：エ

ア：不適切。占用物件を継続設置する場合は道路管理者の許可が必要となることがある。
イ：不適切。道路占用許可は道路管理者が行う。
ウ：不適切。工食用板囲・足場等は占用物件となり得る。
エ：適切。道路使用許可と道路占用許可は根拠法令・許可主体・目的が異なり、行為によって双方が必要となることがある。
総合解説：適切。道路使用許可と道路占用許可は根拠法令・許可主体・目的が異なり、行為によって双方が必要となることがある。中心論点は「道路使用許可と道路占用許可を区別する」。施工管理技士として、法令・公的指針の最低基準を押さえたうえで、現場条件に応じて危険源を除去・低減し、関係者へ確実に周知する判断が重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-01-01

0077 公衆災害防止 > 交通・道路使用 | 難易度：標準

道路使用許可を受けた後の施工管理として、最も適切なものはどれか。
ア．許可された時間、範囲、交通誘導方法などの条件を施工計画と関係者へ反映し、その条件を守って作業する。
イ．許可証を取得すれば、実際の作業時間や範囲は現場判断で変更してよい。
ウ．許可条件は現場代理人だけが知っていればよく、誘導員には知らせない。
エ．交通量が少なければ、許可条件を一部省略してよい。

答え・解説

正答：ア

ア：適切。許可条件に従った実施により交通の安全・円滑を確保する。
イ：不適切。許可条件に従い、変更が必要なら所定の手続きを確認する。
ウ：不適切。実施者が条件を理解する必要がある。
エ：不適切。許可条件を遵守する。
総合解説：適切。許可条件に従った実施により交通の安全・円滑を確保する。 中心論点は「道路使用許可条件を施工計画へ反映する」。施工管理技士として、法令・公的指針の最低基準を押さえたうえで、現場条件に応じて危険源を除去・低減し、関係者へ確実に周知する判断が重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-01-01

0078 公衆災害防止 > 交通・道路使用 | 難易度：応用

工事車両が歩道を横切って道路へ出る現場での交通誘導として、最も適切なものはどれか。
ア．誘導員は車両の真正面に立つ方が運転者から見やすい。
イ．誘導員が車両運転者と歩行者の双方を確認できる安全な位置に立ち、歩行者優先で明確に合図する。

ウ．歩行者より工事車両を常に優先して通行させる。
エ．運転者が合図を理解していなくても、誘導員が手を振れば作業できる。

答え・解説

正答：イ

ア：不適切。車両進路上は接触・挟まれの危険がある。
イ：適切。誘導員自身の安全も確保しつつ、死角を補い歩行者・車両の交錯を防ぐ。
ウ：不適切。公衆の安全を優先し、必要に応じ車両を待機させる。
エ：不適切。合図方法を事前に統一する。
総合解説：適切。誘導員自身の安全も確保しつつ、死角を補い歩行者・車両の交錯を防ぐ。 中心論点は「交通誘導員を安全な位置へ配置する」。施工管理技士として、法令・公的指針の最低基準を押さえたうえで、現場条件に応じて危険源を除去・低減し、関係者へ確実に周知する判断が重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-01-01

0079 公衆災害防止 > 交通・道路使用 | 難易度：基礎

大型車両が指定時刻より早く到着し、現場前の道路に待機しようとしている場合の対応として、最も適切なものはどれか。
ア．工事車両なので、現場前の道路に長時間待機してもよい。
イ．ハザードランプを点灯すれば、交差点付近でも待機してよい。
ウ．道路交通や近隣へ支障を与えない場外待機場所等へ誘導し、搬入時刻を調整する。
エ．誘導員がいれば、歩道をふさいで待機してもよい。

答え・解説

正答：ウ

ア：不適切。一般交通への支障を生じさせないよう管理する。
イ：不適切。道路交通法上の規制や交通安全を守る必要がある。
ウ：適切。現場前の路上待機は交通障害・視界阻害・苦情の原因となるため、物流計画で防止する。
エ：不適切。歩行者の安全な通行を確保する。
総合解説：適切。現場前の路上待機は交通障害・視界阻害・苦情の原因となるため、物流計画で防止する。中心論点は「工事車両の待機による交通障害を防ぐ」。施工管理技士として、法令・公的指針の最低基準を押さえたうえで、現場条件に応じて危険源を除去・低減し、関係者へ確実に周知する判断が重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-01-01

0080 公衆災害防止 > 交通・道路使用 | 難易度：標準

道路沿いの工事で歩道の一部を一時閉鎖する場合の対応として、最も適切なものはどれか。
ア．歩道が使えない区間だけ、歩行者に各自で車道を避けてもらう。
イ．工事期間が短ければ、迂回案内は不要である。
ウ．迂回路は最短距離だけで決め、段差や見通しは考えない。
エ．関係機関との調整・許可条件に従い、安全な迂回路を確保して分かりやすく案内する。

答え・解説

正答：エ

ア：不適切。安全な迂回経路を計画・誘導する。
イ：不適切。短期間でも公衆が迷わず安全に通行できる表示が必要である。
ウ：不適切。安全性・利用しやすさを考慮する。
エ：適切。歩行者を車道へ無計画に誘導せず、安全な通行経路を確保する。
総合解説：適切。歩行者を車道へ無計画に誘導せず、安全な通行経路を確保する。中心論点は「歩行者迂回路の安全性を維持する」。施工管理技士として、法令・公的指針の最低基準を押さえたうえで、現場条件に応じて危険源を除去・低減し、関係者へ確実に周知する判断が重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-01-01

0081 公衆災害防止 > 交通・道路使用 | 難易度：基礎

道路に近接する工事の標識・バリケード等の管理として、最も適切なものはどれか。
ア．道路利用者が工事区域を早期に認識できるよう適切に配置し、転倒・移動・視認性低下がないよう点検する。
イ．標識は一度設置すれば、工事終了まで点検しなくてよい。
ウ．夜間は文字が読みにくくても、昼間に見えれば問題ない。
エ．バリケードは車道側へ張り出すほど目立つので安全である。

答え・解説

正答：ア

ア：適切。設置時だけでなく、風雨・車両接触等による位置ずれや破損を継続的に管理する。
イ：不適切。位置ずれ・汚損・破損等を確認する。
ウ：不適切。夜間も必要な視認性を確保する。
エ：不適切。交通障害や接触事故を生じない配置とする。
総合解説：適切。設置時だけでなく、風雨・車両接触等による位置ずれや破損を継続的に管理する。中心論点は「工事区域の標識・保安施設を維持する」。施工管理技士として、法令・公的指針の最低基準を押さえたうえで、現場条件に応じて危険源を除去・低減し、関係者へ確実に周知する判断が重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-01-01

0082 公衆災害防止 > 交通・道路使用 | 難易度：標準

工事車両のタイヤに付着した泥が公道へ持ち出されている場合の対応として、最も適切なものはどれか。
ア．雨が降れば流れるので、路面清掃は不要である。
イ．車輪洗浄等で泥の持出しを抑え、汚れた路面は速やかに清掃して滑りや交通障害を防ぐ。
ウ．現場前だけ清掃し、車両が運んだ先の汚れは確認しない。
エ．泥の持出しは見た目の問題だけで、交通安全には影響しない。

答え・解説

正答：イ

ア：不適切。降雨でさらに滑りやすくなる可能性がある。
イ：適切。泥土の持出しは二輪車・歩行者の滑りや排水障害等につながるため、発生源と路面の双方で対策する。
ウ：不適切。工事に起因する汚損範囲を確認して対応する。
エ：不適切。滑りや視認性・排水へ影響する。
総合解説：適切。泥土の持出しは二輪車・歩行者の滑りや排水障害等につながるため、発生源と路面の双方で対策する。中心論点は「道路汚損による事故を防止する」。施工管理技士として、法令・公的指針の最低基準を押さえたうえで、現場条件に応じて危険源を除去・低減し、関係者へ確実に周知する判断が重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-01-01

0083 公衆災害防止 > 交通・道路使用 | 難易度：応用

大型・長尺資材を市街地の現場へ搬入する場合の計画として、最も適切なものはどれか。
ア．最短距離のルートを選べば、道路条件の確認は不要である。
イ．現場直前の交差点だけ確認し、それ以前の経路は運転者に任せる。
ウ．道路幅員、交差点旋回、重量・高さ制限、通学時間帯、架空線等を事前に確認し、必要な許可・誘導を整える。
エ．夜間搬入なら架空線の高さは確認しなくてよい。

答え・解説

正答：ウ

ア：不適切。車両寸法・重量等に適合する経路が確認する必要がある。
イ：不適切。搬入ルート全体の制約を確認する。
ウ：適切。大型搬入は交通・第三者・架空線等の複数リスクを含むため、ルート全体を事前確認する。
エ：不適切。時間帯にかかわらず高さ制限・架空線接触を防止する。
総合解説：適切。大型搬入は交通・第三者・架空線等の複数リスクを含むため、ルート全体を事前確認する。中心論点は「大型搬入時のルートを事前確認する」。施工管理技士として、法令・公的指針の最低基準を押さえたうえで、現場条件に応じて危険源を除去・低減し、関係者へ確実に周知する判断が重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-01-01

0084 公衆災害防止 > 交通・道路使用 | 難易度：標準

道路使用許可を受けた後、クレーン設置位置と作業時間を変更する必要がある場合の対応として、最も適切なものはどれか。
ア．許可を一度受けていれば、場所・時間を自由に変更できる。
イ．工程が遅れている場合は、手続きより作業を優先する。
ウ．変更内容は運転者だけが知っていればよく、誘導員には共有しない。
エ．既存許可の条件を確認し、必要な変更手続や関係機関との再調整を行ってから変更内容で施工する。

答え・解説

正答：エ

ア：不適切。許可条件や変更手続を確認する必要がある。
イ：不適切。必要な許可・安全条件を満たして施工する。
ウ：不適切。交通誘導を含む関係者へ変更を周知する。
エ：適切。許可内容と実際の道路使用方法が一致するよう、変更時は所定の手続きを確認する。
総合解説：適切。許可内容と実際の道路使用方法が一致するよう、変更時は所定の手続きを確認する。中心論点は「道路使用計画の変更時に再調整する」。施工管理技士として、法令・公的指針の最低基準を押さえたうえで、現場条件に応じて危険源を除去・低減し、関係者へ確実に周知する判断が重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-01-01

0085 公衆災害防止 > 地下埋設物・架空線 | 難易度：標準

地下埋設物に近接して掘削する場合の事前対応として、最も適切なものはどれか。
ア．埋設物の管理者や関係機関と協議し、位置確認、防護方法、立会の要否、緊急連絡方法等を定める。

- イ．図面があれば管理者との協議は不要である。
- ウ．緊急連絡先は事故が起きた後に調べればよい。
- エ．埋設物は道路管理者だけが把握しているので、電力・ガス等の管理者には確認しない。

答え・解説

正答：ア

ア：適切。公衆災害防止対策要綱では、埋設物・架空線に近接する工事で管理者等との事前協議が重要とされている。
イ：不適切。現位置や防護・緊急対応等を管理者と確認する。
ウ：不適切。損傷時に即時対応できるよう事前に確認する。
エ：不適切。対象施設の管理者と協議する。
総合解説：適切。公衆災害防止対策要綱では、埋設物・架空線に近接する工事で管理者等との事前協議が重要とされている。中心論点は「地下埋設物の管理者と事前協議する」。施工管理技士として、法令・公的指針の最低基準を押さえたうえで、現場条件に応じて危険源を除去・低減し、関係者へ確実に周知する判断が重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-01-01

0086 公衆災害防止 > 地下埋設物・架空線 | 難易度：基礎

既設図面にガス管が記載されている場所を機械掘削する場合の対応として、最も適切なものはどれか。
ア．図面の線から1m離れていれば、確認せず機械掘削してよい。
イ．資料確認に加えて必要な探査・試掘等で実位置を確認し、近接部は損傷しない方法で慎重に掘削する。
ウ．埋設物が見えるまで通常速度で機械掘削を続ける。
エ．探査で反応がなければ、既設図面は誤りとして無視する。

答え・解説

正答：イ

ア：不適切。位置誤差や施設形状を考慮して確認する。
イ：適切。図面と実位置が一致しないこともあるため、現地確認を行い近接掘削方法を調整する。
ウ：不適切。近接部では損傷防止のため慎重な方法へ切り替える。
エ：不適切。複数情報を照合し、必要に応じ管理者立会等で確認する。
総合解説：適切。図面と実位置が一致しないこともあるため、現地確認を行い近接掘削方法を調整する。中心論点は「試掘等で埋設位置を確認する」。施工管理技士として、法令・公的指針の最低基準を押さえたうえで、現場条件に応じて危険源を除去・低減し、関係者へ確実に周知する判断が重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-01-01

0087 公衆災害防止 > 地下埋設物・架空線 | 難易度：標準

掘削によって既設配管の一部が露出した場合の対応として、最も適切なものはどれか。
ア．短い区間なら、空中に浮いた状態のまま施工してよい。
イ．配管を作業員の足場代わりに利用する。
ウ．配管管理者と協議し、必要な仮受け・防護を設けて、沈下・たわみ・接触等による損傷を防ぐ。
エ．露出後の防護は施工者だけで決め、管理者へ連絡しない。

答え・解説

正答：ウ

ア：不適切。支持喪失により損傷するおそれがある。
イ：不適切。配管へ不要な荷重を与えてはならない。
ウ：適切。周囲地盤の支持を失った埋設物は、自重や外力で変形・破損する可能性がある。
エ：不適切。施設管理者との協議が必要である。
総合解説：適切。周囲地盤の支持を失った埋設物は、自重や外力で変形・破損する可能性がある。中心論点は「露出した埋設管を適切に支持する」。施工管理技士として、法令・公的指針の最低基準を押さえたうえで、現場条件に応じて危険源を除去・低減し、関係者へ確実に周知する判断が重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-01-01

0088 公衆災害防止 > 地下埋設物・架空線 | 難易度：応用

掘削中に不明な配管を損傷し、ガス臭のような異臭を感じた場合の初動として、最も適切なものはどれか。
ア．漏れ箇所を確認するため、ライターでガスの有無を確かめる。
イ．工程遅延を避けるため、掘削を続けながら管理者へ連絡する。
ウ．臭いが弱ければ、現場判断で配管をテープ補修して作業を再開する。
エ．直ちに作業・火気を停止し、周囲を退避・立入禁止として、施設管理者や消防等へ必要な連絡を行う。

答え・解説

正答：エ

ア：不適切。着火・爆発の重大危険がある。
イ：不適切。直ちに作業を止めて安全を確保する。
ウ：不適切。施設管理者等の適切な対応が必要である。
エ：適切。二次災害を防ぐため、着火源排除・退避・通報を優先する。
総合解説：適切。二次災害を防ぐため、着火源排除・退避・通報を優先する。中心論点は「埋設物損傷時に直ちに作業を止める」。施工管理技士として、法令・公的指針の最低基準を押さえたうえで、現場条件に応じて危険源を除去・低減し、関係者へ確実に周知する判断が重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-01-01

0089 公衆災害防止 > 地下埋設物・架空線 | 難易度：基礎

架空線に近接して建設機械を使用する場合の基本的な対応として、最も適切なものはどれか。
ア．架空線の種類・位置を確認し、管理者と協議して必要な離隔、絶縁防護、監視等の措置を講じる。
イ．運転者が注意すれば、架空線管理者との協議は不要である。
ウ．電線が被覆されていれば、どの種類でも接触して安全である。
エ．ブームが電線に触れなければ、吊荷やワイヤの接触は問題ない。

答え・解説

正答：ア

ア：適切。架空線接触は感電・停電等の重大事故につながるため、管理者と安全条件を確認する。
イ：不適切。必要な防護・離隔条件等を管理者と確認する。
ウ：不適切。外観だけで安全な接触可否を判断してはならない。
エ：不適切。クレーン各部・吊荷等の接触も防止する。
総合解説：適切。架空線接触は感電・停電等の重大事故につながるため、管理者と安全条件を確認する。 中心論点は「架空線との離隔・防護を計画する」。施工管理技士として、法令・公的指針の最低基準を押さえたうえで、現場条件に応じて危険源を除去・低減し、関係者へ確実に周知する判断が重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-01-01

0090 公衆災害防止 > 地下埋設物・架空線 | 難易度：標準

大型車両の搬入経路上に低い架空線がある場合の安全対策として、最も適切なものはどれか。
ア．運転者が初めて通るルートでも、架空線位置は現場で見れば分かるので事前確認しない。
イ．通過可能高さを確認し、必要に応じて高さ制限表示や監視員等を設け、車両・積荷が接触しないよう管理する。
ウ．積荷が柔らかい材料なら、架空線へ少し触れても問題ない。
エ．夜間搬入なら交通量が少ないため、高さ制限表示は不要である。

答え・解説

正答：イ

ア：不適切。車両高さ・道路勾配等を含めて事前に確認する。
イ：適切。架空線を見落とさないよう視覚的・運用的な対策を行い、車両高さとの整合を確認する。
ウ：不適切。架空線接触は材質にかかわらず避ける。
エ：不適切。視認性が低下するためむしろ明確な表示・監視が重要である。
総合解説：適切。架空線を見落とさないよう視覚的・運用的な対策を行い、車両高さとの整合を確認する。 中心論点は「架空線位置を現場で見える化する」。施工管理技士として、法令・公的指針の最低基準を押さえたうえで、現場条件に応じて危険源を除去・低減し、関係者へ確実に周知する判断が重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-01-01

0091 公衆災害防止 > 地下埋設物・架空線 | 難易度：基礎

地下埋設物の位置を確認した後の現場管理として、最も適切なものはどれか。
ア．埋設位置は施工管理者だけが知っていればよい。
イ．現地表示は誤解を招くので、図面を事務所に保管するだけにする。
ウ．図面だけでなく、必要に応じて現地へ位置を表示し、掘削担当者・重機運転者へ危険範囲と掘削方法を周知する。
エ．機械運転者には位置を知らせず、手元作業員だけが誘導する。

答え・解説

正答：ウ

ア：不適切。実作業者への確実な共有が必要である。
イ：不適切。現場で確認できる表示は損傷防止に有効である。
ウ：適切。管理者だけが情報を持つのではなく、実際に掘削する者が埋設物位置と注意事項を理解する必要がある。
エ：不適切。運転者も危険範囲と合図方法を理解する必要がある。
総合解説：適切。管理者だけが情報を持つのではなく、実際に掘削する者が埋設物位置と注意事項を理解する必要がある。中心論点は「埋設物情報を作業者まで共有する」。施工管理技士として、法令・公的指針の最低基準を押さえたうえで、現場条件に応じて危険源を除去・低減し、関係者へ確実に周知する判断が重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-01-01

0092 公衆災害防止 > 地下埋設物・架空線 | 難易度：標準

工事中に電力会社から架空線の仮移設予定が変更されたとの連絡があった。最も適切な対応はどれか。
ア．当初図面を正式資料として、変更連絡は施工計画へ反映しない。
イ．クレーン運転者だけに伝え、他の搬入車両担当者には知らせない。
ウ．変更後の位置が不明でも、作業を先行して現場で確認する。
エ．最新の位置・時期を再確認し、クレーン作業や搬入経路のリスク評価・施工計画・関係者周知を更新する。

答え・解説

正答：エ

ア：不適切。最新の現場条件を反映する必要がある。
イ：不適切。影響する全関係者へ共有する。
ウ：不適切。安全条件を確認してから作業する。
エ：適切。ライフライン条件の変更は作業安全条件を変えるため、最新情報に基づき計画を見直す。
総合解説：適切。ライフライン条件の変更は作業安全条件を変えるため、最新情報に基づき計画を見直す。中心論点は「埋設物・架空線の変更情報を施工計画へ反映する」。施工管理技士として、法令・公的指針の最低基準を押さえたうえで、現場条件に応じて危険源を除去・低減し、関係者へ確実に周知する判断が重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-01-01

0093

環境管理 > 騒音・振動対策 | 難易度：標準

特定建設作業に伴う騒音の規制基準に関する記述として、最も適切なものはどれか。

ア．特定建設作業の場所の敷地境界線において、85デシベルを超えないことが基準の一つである。

イ．基準は敷地境界線で75デシベルである。

ウ．基準は作業員の耳元で85デシベルを超えないことである。

エ．騒音の大きさに関する基準はなく、作業時間だけが規制される。

答え・解説

正答：ア

ア：適切。環境省告示では、特定建設作業に伴う騒音について敷地境界線で85デシベルを超えないことが基準とされている。

イ：不適切。75デシベルは特定建設作業の振動基準として押さえる数値である。

ウ：不適切。ここで問う規制基準は作業場所の敷地境界線における値である。

エ：不適切。騒音の大きさに加え、時間帯・作業時間・期間等の基準がある。

総合解説：適切。環境省告示では、特定建設作業に伴う騒音について敷地境界線で85デシベルを超えないことが基準とされている。中心論点は「特定建設作業の騒音基準を理解する」。法令・公的基準の数値や義務を正確に押さえ、現場では発生源対策、作業条件、周知・記録まで一体で管理する。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-01-01

0094

環境管理 > 騒音・振動対策 | 難易度：基礎

特定建設作業に伴う振動の規制基準に関する記述として、最も適切なものはどれか。

ア．基準は敷地境界線で85デシベルである。

イ．特定建設作業の場所の敷地境界線において、75デシベルを超えないことが基準の一つである。

ウ．振動は建物内部だけで測定し、敷地境界線では評価しない。

エ．振動には大きさの基準がなく、曜日だけが規制される。

答え・解説

正答：イ

ア：不適切。85デシベルは特定建設作業の騒音基準である。

イ：適切。振動規制法に基づく特定建設作業の規制では、敷地境界線における75デシベルが重要な基準値である。

ウ：不適切。規制基準は作業場所の敷地境界線で評価する。

エ：不適切。振動の大きさに加え、時間帯・日数・曜日等も規制対象である。

総合解説：適切。振動規制法に基づく特定建設作業の規制では、敷地境界線における75デシベルが重要な基準値である。中心論点は「特定建設作業の振動基準を理解する」。法令・公的基準の数値や義務を正確に押さえ、現場では発生源対策、作業条件、周知・記録まで一体で管理する。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-01-01

0095 環境管理 > 騒音・振動対策 | 難易度：標準

指定地域内で特定建設作業を実施する場合の届出時期として、最も適切なものはどれか。
ア．作業完了後7日以内に届け出ればよい。
イ．作業開始当日に口頭で届け出れば常に足りる。
ウ．原則として、特定建設作業を開始する日の7日前までに所定の届出を行う。
エ．届出時期は施工者が自由に決められる。

答え・解説

正答：ウ

ア：不適切。原則として作業開始前の届出である。
イ：不適切。緊急時等の例外を除き、原則7日前までに所定の届出を行う。
ウ：適切。騒音規制法・振動規制法の特定建設作業は、原則として開始日の7日前までの届出が必要である。
エ：不適切。法令に基づく提出時期が定められている。
総合解説：適切。騒音規制法・振動規制法の特定建設作業は、原則として開始日の7日前までの届出が必要である。 中心論点は「特定建設作業の届出時期を理解する」。法令・公的基準の数値や義務を正確に押さえ、現場では発生源対策、作業条件、周知・記録まで一体で管理する。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-01-01

0096 環境管理 > 騒音・振動対策 | 難易度：応用

建設工事における特定建設作業の届出義務者として、原則最も適切なものはどれか。
ア．実際に機械を操作する作業員個人である。
イ．機械をレンタルした会社が必ず届出義務者となる。
ウ．近隣住民が届出を行う。
エ．発注者から直接工事を請け負い、施工方法や施工時期を統轄管理する元請負人である。

答え・解説

正答：エ

ア：不適切。届出義務は作業員個人ではなく、原則として元請負人にある。
イ：不適切。機械所有者ではなく工事を統轄管理する元請負人が原則である。
ウ：不適切。近隣住民は届出義務者ではない。
エ：適切。建設業の施工管理実態を踏まえ、特定建設作業の届出義務者は原則として元請負人とされている。
総合解説：適切。建設業の施工管理実態を踏まえ、特定建設作業の届出義務者は原則として元請負人とされている。 中心論点は「特定建設作業の届出義務者を理解する」。法令・公的基準の数値や義務を正確に押さえ、現場では発生源対策、作業条件、周知・記録まで一体で管理する。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-01-01

0097 環境管理 > 騒音・振動対策 | 難易度：基礎

特定建設作業の作業時間を計画する際の対応として、最も適切なものはどれか。
ア．工事場所がどの規制区域に該当するかを確認し、法令・条例で定められた夜間作業、1日当たり作業時間、休日等の基準を反映する。
イ．全国どこでも同じ時刻で作業できるため、区域区分は確認しない。
ウ．騒音の基準値だけ守れば、日曜・休日や作業時間は自由である。
エ．自治体条例は国法と無関係なので確認しない。

答え・解説

正答：ア

ア：適切。特定建設作業は区域区分によって作業可能時間等が異なるため、所在地ごとの規制確認が必要である。
イ：不適切。区域区分により夜間の制限時間等が異なる。
ウ：不適切。時間帯、1日当たり作業時間、連続日数、休日等の基準もある。
エ：不適切。地域独自の規制がある場合もあるため確認が必要である。
総合解説：適切。特定建設作業は区域区分によって作業可能時間等が異なるため、所在地ごとの規制確認が必要である。 中心論点は「地域区分と作業時間規制を確認する」。法令・公的基準の数値や義務を正確に押さえ、現場では発生源対策、作業条件、周知・記録まで一体で管理する。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-01-01

0098 環境管理 > 騒音・振動対策 | 難易度：標準

住宅地に隣接する現場でコンクリート解体を行う場合の騒音対策として、最も適切なものはどれか。
ア．防音シートだけ設置すれば、機械の選定や作業時間は考慮なくてよい。
イ．低騒音型機械や工法を検討し、発生源の位置・作業時間・防音設備を組み合わせることで周辺への騒音を低減する。
ウ．近隣から苦情が出るまで対策を行わない。
エ．騒音の大きい機械を敷地境界に近い位置へ配置する。

答え・解説

正答：イ

ア：不適切。複数の対策を組み合わせることで影響を低減する。
イ：適切。騒音対策は発生源対策を基本に、伝搬経路対策や時間調整を組み合わせると効果的である。
ウ：不適切。施工前に周辺条件を把握し、予防的に対策する。
エ：不適切。可能なら発生源を受音点から離すことも有効である。
総合解説：適切。騒音対策は発生源対策を基本に、伝搬経路対策や時間調整を組み合わせると効果的である。 中心論点は「騒音を発生源で低減する」。法令・公的基準の数値や義務を正確に押さえ、現場では発生源対策、作業条件、周知・記録まで一体で管理する。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-01-01

0099 環境管理 > 騒音・振動対策 | 難易度：基礎

振動に敏感な施設の近くで杭施工を行う場合の対策として、最も適切なものはどれか。
ア．振動は空気中だけを伝わるため、地盤条件は考慮しない。
イ．作業時間を短くすれば、どのような振動レベルでも問題ない。
ウ．地盤・施工条件を確認し、低振動工法への変更、施工順序の調整、機械配置の工夫、必要な計測を検討する。
エ．振動対策は作業員の耳栓で代替できる。

答え・解説

正答：ウ

ア：不適切。建設振動は地盤を介して周辺へ伝わる。
イ：不適切。大きさの基準や周辺影響も考慮する必要がある。
ウ：適切。振動は工法・機械・地盤条件に左右されるため、発生源対策と監視を組み合わせる。
エ：不適切。耳栓は騒音への個人保護具であり、地盤振動の周辺影響対策にはならない。
総合解説：適切。振動は工法・機械・地盤条件に左右されるため、発生源対策と監視を組み合わせる。中心論点は「振動を発生源と施工方法から低減する」。法令・公的基準の数値や義務を正確に押さえ、現場では発生源対策、作業条件、周知・記録まで一体で管理する。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-01-01

0100 環境管理 > 騒音・振動対策 | 難易度：標準

近隣影響が懸念される工事で騒音・振動を計測する場合の運用として、最も適切なものはどれか。
ア．測定値は竣工後にまとめて見るだけで、施工中の判断には使わない。
イ．測定位置を毎回適当に変え、比較できないようにする。
ウ．基準を超えても一時的なら必ず無視する。
エ．測定位置・時間・作業内容を記録し、管理値への接近や異常傾向があれば作業方法・時間等を見直す。

答え・解説

正答：エ

ア：不適切。リアルタイムまたは定期的に管理へ反映することが重要である。
イ：不適切。目的に応じた位置・条件で継続比較できることが望ましい。
ウ：不適切。原因を確認し、必要な対策を講じる。
エ：適切。測定値を記録するだけでなく、施工条件と関連付けて改善判断に活用する。
総合解説：適切。測定値を記録するだけでなく、施工条件と関連付けて改善判断に活用する。中心論点は「計測結果を施工管理へ反映する」。法令・公的基準の数値や義務を正確に押さえ、現場では発生源対策、作業条件、周知・記録まで一体で管理する。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-01-01

0101 環境管理 > 騒音・振動対策 | 難易度：応用

病院の近くで騒音・振動の大きい作業を予定している場合の対応として、最も適切なものはどれか。
ア．病院側の利用時間や重要な診療時間帯等を確認し、施工時間・工法・計測方法を事前に調整する。
イ．法定基準内なら病院の利用状況は一切考慮しない。
ウ．病院への連絡は苦情発生後に初めて行う。
エ．騒音対策だけ行い、振動の影響は確認しない。

答え・解説

正答：ア

ア：適切。規制基準の遵守に加え、周辺施設の利用特性を考慮した施工計画が公害防止に有効である。
イ：不適切。生活環境・施設運用への影響も考慮して調整することが望ましい。
ウ：不適切。事前説明・調整により影響を低減しやすい。
エ：不適切。工法によっては騒音と振動の両方を評価する。
総合解説：適切。規制基準の遵守に加え、周辺施設の利用特性を考慮した施工計画が公害防止に有効である。
中心論点は「近隣施設の利用条件に合わせて施工する」。法令・公的基準の数値や義務を正確に押さえ、現場では発生源対策、作業条件、周知・記録まで一体で管理する。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-01-01

0102 環境管理 > 騒音・振動対策 | 難易度：標準

建設機械から通常より大きな異音・振動が発生している場合の対応として、最も適切なものはどれか。
ア．工期が遅れるため、故障するまで使用を続ける。
イ．機械の使用を点検し、部品の緩み・摩耗等の異常を整備してから適切な状態で使用する。
ウ．異音は作業員だけの問題なので、周辺環境には関係しない。
エ．アイドリングを長時間続けるほど機械が安定し、環境負荷が必ず下がる。

答え・解説

正答：イ

ア：不適切。異常は安全・環境の両面で悪化する可能性がある。
イ：適切。機械の劣化や不具合は不要な騒音・振動の増加原因となるため、整備管理も環境対策の一部である。
ウ：不適切。発生騒音が増大し周辺への影響を強めることがある。
エ：不適切。不必要なアイドリングは騒音・排出ガス等の負荷を増やす。
総合解説：適切。機械の劣化や不具合は不要な騒音・振動の増加原因となるため、整備管理も環境対策の一部である。中心論点は「機械の整備で不要な騒音・振動を防ぐ」。法令・公的基準の数値や義務を正確に押さえ、現場では発生源対策、作業条件、周知・記録まで一体で管理する。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-01-01

0103 環境管理 > 粉じん・濁水 | 難易度：標準

解体・切削作業で発生する粉じんの環境対策として、最も適切なものはどれか。
ア．粉じんが見えるまで対策せず、見え始めたら作業を止める。
イ．風下に送風機を置いて敷地外へ排出する。
ウ．作業条件に応じて散水・湿潤化、局所集じん、囲い等を用い、粉じんの発生と周辺への飛散を抑える。
エ．粉じん対策は作業員のマスクだけで十分である。

答え・解説

正答：ウ

ア：不適切。発生を予測して事前に対策する。
イ：不適切。周辺への飛散を助長する。
ウ：適切。粉じんは発生源での抑制と飛散経路の遮断を組み合わせで管理する。
エ：不適切。周辺環境への飛散防止には発生源・伝搬対策が必要である。
総合解説：適切。粉じんは発生源での抑制と飛散経路の遮断を組み合わせで管理する。 中心論点は「粉じんを発生源で抑制する」。法令・公的基準の数値や義務を正確に押さえ、現場では発生源対策、作業条件、周知・記録まで一体で管理する。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-01-01

0104 環境管理 > 粉じん・濁水 | 難易度：基礎

乾燥した掘削土を現場内に一時仮置きする場合の粉じん対策として、最も適切なものはどれか。
ア．風が強いほど自然に粉じんが拡散するので対策しない。
イ．仮置き期間が1日なら粉じん対策は不要である。
ウ．土砂を高く積み上げるほど風の影響を受けにくい。
エ．必要に応じて散水やシート養生を行い、風で土砂や粉じんが周辺へ飛散しないよう管理する。

答え・解説

正答：エ

ア：不適切。敷地外への飛散が増える。
イ：不適切。短期間でも気象条件によって飛散する。
ウ：不適切。高い堆積は風を受けやすく、崩壊リスクも増える。
エ：適切。堆積土は乾燥・強風時に粉じん源となるため、表面の湿潤化や被覆が有効である。
総合解説：適切。堆積土は乾燥・強風時に粉じん源となるため、表面の湿潤化や被覆が有効である。 中心論点は「土砂・資材の飛散を防止する」。法令・公的基準の数値や義務を正確に押さえ、現場では発生源対策、作業条件、周知・記録まで一体で管理する。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-01-01

0105 環境管理 > 粉じん・濁水 | 難易度：標準

工事車両が現場から公道へ出る際の環境管理として、最も適切なものはどれか。
ア．必要に応じて車輪洗浄や場内清掃を行い、土砂・泥・粉じんを公道へ持ち出さないようにする。
イ．泥が付着していても雨天なら自然に流れるのでそのまま出場する。
ウ．現場内だけ清掃し、公道に出た土砂は管理対象外とする。
エ．車輪洗浄水は処理せず、そのまま側溝へ流す。

答え・解説

正答：ア

ア：適切。路面汚損や乾燥後の粉じん飛散を防ぐため、車両と出入口周辺を管理する。
イ：不適切。公道汚損や排水障害を生じるおそれがある。
ウ：不適切。工事に起因する汚損は速やかに対応する。
エ：不適切。濁水として適切な処理・排水管理が必要である。
総合解説：適切。路面汚損や乾燥後の粉じん飛散を防ぐため、車両と出入口周辺を管理する。中心論点は「工事車両による粉じん・泥の持出しを防ぐ」。法令・公的基準の数値や義務を正確に押さえ、現場では発生源対策、作業条件、周知・記録まで一体で管理する。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-01-01

0106 環境管理 > 粉じん・濁水 | 難易度：応用

外部でコンクリート切断作業を行う場合の環境対策として、最も適切なものはどれか。
ア．粉じんは重いので必ず作業場所の直下に落ち、周辺へ飛散しない。
イ．湿式切断や集じん装置等を検討し、作業区域を養生して周辺への粉じん飛散を抑える。
ウ．作業者が防じんマスクを使用すれば、周辺養生や集じんは不要である。
エ．集じん装置の排気を隣地側へ向ければ安全である。

答え・解説

正答：イ

ア：不適切。微細粉じんは風等で広範囲へ飛散する。
イ：適切。切断・研磨は局所的に高濃度の粉じんを発生させるため、発生源近くでの捕集・湿潤化が効果的である。
ウ：不適切。個人保護と周辺環境対策は目的が異なる。
エ：不適切。捕集後の排気も周辺へ影響しないよう管理する。
総合解説：適切。切断・研磨は局所的に高濃度の粉じんを発生させるため、発生源近くでの捕集・湿潤化が効果的である。中心論点は「切断・研磨時の粉じん飛散を抑える」。法令・公的基準の数値や義務を正確に押さえ、現場では発生源対策、作業条件、周知・記録まで一体で管理する。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-01-01

0107 環境管理 > 粉じん・濁水 | 難易度：基礎

解体・改修工事で石綿を含む可能性のある建材を扱う場合の考え方として、最も適切なものはどれか。
ア．石綿も普通の土ぼこりと同じなので、一般粉じん対策だけで十分である。
イ．建物が古くても、見ただ目で石綿がなさそうなら事前調査は不要である。
ウ．一般的な粉じん対策だけで済ませず、事前調査結果に基づき大気汚染防止法等の石綿飛散防止措置を確認する。
エ．石綿対策は作業員の保護だけが目的で、周辺環境への飛散は対象外である。

答え・解説

正答：ウ

ア：不適切。法令上の特別な飛散防止措置がある。
イ：不適切。法令に基づく事前調査等が必要となる。
ウ：適切。石綿は特定粉じんとして特別な規制があり、通常の散水・清掃だけで代替できない。
エ：不適切。大気中への飛散防止も重要な目的である。
総合解説：適切。石綿は特定粉じんとして特別な規制があり、通常の散水・清掃だけで代替できない。 中心論点は「特定粉じんである石綿の飛散防止を別管理する」。法令・公的基準の数値や義務を正確に押さえ、現場では発生源対策、作業条件、周知・記録まで一体で管理する。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-01-01

0108 環境管理 > 粉じん・濁水 | 難易度：標準

掘削に伴う濁水を場外へ排水する場合の対応として、最も適切なものはどれか。
ア．濁っていても水なので、そのまま道路側溝へ流してよい。
イ．濁水は雨水と混ぜれば、処理せず放流してよい。
ウ．排水先が敷地外なら、施工者は水質を確認しなくてよい。
エ．放流先の条件や関係法令を確認し、必要に応じて沈殿・ろ過・pH調整等を行ってから適切に排水する。

答え・解説

正答：エ

ア：不適切。水質汚濁や排水施設への影響を生じるおそれがある。
イ：不適切。希釈だけで適正処理の代替にはならない。
ウ：不適切。工事に伴う排水の適正管理が必要である。
エ：適切。濁水は土砂やアルカリ分等を含む場合があるため、無処理放流を避け、排水条件を確認する。
総合解説：適切。濁水は土砂やアルカリ分等を含む場合があるため、無処理放流を避け、排水条件を確認する。 中心論点は「濁水を処理してから排水する」。法令・公的基準の数値や義務を正確に押さえ、現場では発生源対策、作業条件、周知・記録まで一体で管理する。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-01-01

0109 環境管理 > 粉じん・濁水 | 難易度：基礎

コンクリートポンプ車や工具の洗浄水の処理として、最も適切なものはどれか。
ア．指定した洗浄場所で回収し、セメント分・高アルカリ性等を考慮して適切に処理する。
イ．水で十分に薄めれば、道路側溝へ直接流してよい。
ウ．洗浄場所は現場内ならどこでもよく、土壌へ浸透させる。
エ．固まる前のセメント分は廃棄物や水質管理の対象にならない。

答え・解説

正答：ア

ア：適切。コンクリート洗浄水は強アルカリ性や固形分を含むことがあるため、無処理で排水しない。
イ：不適切。単なる希釈では適正処理にならない。
ウ：不適切。土壌・地下水への影響を防ぐ管理が必要である。
エ：不適切。性状に応じて適正な処理が必要である。
総合解説：適切。コンクリート洗浄水は強アルカリ性や固形分を含むことがあるため、無処理で排水しない。
中心論点は「コンクリート洗浄水を適切に回収・処理する」。法令・公的基準の数値や義務を正確に押さえ、現場では発生源対策、作業条件、周知・記録まで一体で管理する。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-01-01

0110 環境管理 > 粉じん・濁水 | 難易度：標準

大雨が予想される掘削工事現場の濁水対策として、最も適切なものはどれか。
ア．大雨時は水量が多く希釈されるため、濁水対策を停止する。
イ．雨水の流入経路を確認し、土砂流出防止、集水・沈砂設備の容量確認、資材養生などを事前に行う。

ウ．沈砂設備が満杯になっても、そのまま越流させる。
エ．雨水と工事濁水を区別せず、全量を最短経路で敷地外へ流す。

答え・解説

正答：イ

ア：不適切。むしろ濁水流出リスクが高まる。
イ：適切。大雨時は流量と土砂流出が急増するため、平常時より余裕を持った事前対策が必要である。
ウ：不適切。容量・堆積土を管理し機能を維持する。
エ：不適切。流入抑制と適切な集排水・処理を行う。
総合解説：適切。大雨時は流量と土砂流出が急増するため、平常時より余裕を持った事前対策が必要である。
中心論点は「降雨時の濁水流出を予防する」。法令・公的基準の数値や義務を正確に押さえ、現場では発生源対策、作業条件、周知・記録まで一体で管理する。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-01-01

0111 環境管理 > 粉じん・濁水 | 難易度：応用

工事排水の水質管理として、最も適切なものはどれか。
ア．処理設備があるだけで、水質確認は不要である。
イ．異常値が出ても、次回測定まで排水を続ける。
ウ．必要な水質項目や処理設備の状態を定期的に確認し、異常時には排水を止めて原因と処理方法を見直す。
エ．排水記録は工事完了後に記憶で作成する。

答え・解説

正答：ウ

ア：不適切。処理性能を維持できているか確認する必要がある。
イ：不適切。原因確認と必要な処置を行う。
ウ：適切。排水処理設備が設置されていても、運転状態や水質を確認しなければ適正排水を担保できない。
エ：不適切。測定時点で正確に記録する。
総合解説：適切。排水処理設備が設置されていても、運転状態や水質を確認しなければ適正排水を担保できない。 中心論点は「排水管理を測定・記録と結び付ける」。法令・公的基準の数値や義務を正確に押さえ、現場では発生源対策、作業条件、周知・記録まで一体で管理する。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-01-01

0112 環境管理 > 建設副産物・廃棄物 | 難易度：標準

通常の建設工事で発生する産業廃棄物の排出事業者として、原則最も適切なものはどれか。
ア．廃棄物を最初に手で持った作業員個人である。
イ．廃棄物を運搬する収集運搬業者が必ず排出事業者となる。
ウ．発注者が常に排出事業者となり、元請には責任がない。
エ．発注者から直接工事を請け負った元請業者である。

答え・解説

正答：エ

ア：不適切。排出事業者は作業員個人ではない。
イ：不適切。処理受託者と排出事業者は役割が異なる。
ウ：不適切。通常の建設工事では原則として元請業者が排出事業者となる。
エ：適切。建設工事では、実際の作業を下請が行っていても、原則として元請業者が排出事業者として処理責任を負う。
総合解説：適切。建設工事では、実際の作業を下請が行っていても、原則として元請業者が排出事業者として処理責任を負う。 中心論点は「建設廃棄物の排出事業者を理解する」。法令・公的基準の数値や義務を正確に押さえ、現場では発生源対策、作業条件、周知・記録まで一体で管理する。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-01-01

0113 環境管理 > 建設副産物・廃棄物 | 難易度：基礎

建設廃棄物の現場管理として、最も適切なものはどれか。
ア．コンクリート塊、木くず、金属くず、石こうボード等を性状・処理方法に応じて分別し、混合廃棄物を減らす。
イ．すべて一つのコンテナへ混ぜれば、処理業者側で必ず完全分別できる。
ウ．少量の危険物が混ざっても、建設混合廃棄物として扱えばよい。
エ．分別は竣工直前にまとめて行えばよい。

答え・解説

正答：ア

ア：適切。分別は再資源化しやすくし、不適正処理や処理費増加を防ぐ基本的な管理である。
イ：不適切。現場分別を進めることが再資源化・適正処理に有効である。
ウ：不適切。危険性や法的区分に応じた適切な分別・処理が必要である。
エ：不適切。発生段階で分別する方が混入防止に有効である。
総合解説：適切。分別は再資源化しやすくし、不適正処理や処理費増加を防ぐ基本的な管理である。中心論点は「現場分別で再資源化と適正処理を促進する」。法令・公的基準の数値や義務を正確に押さえ、現場では発生源対策、作業条件、周知・記録まで一体で管理する。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-01-01

0114 環境管理 > 建設副産物・廃棄物 | 難易度：標準

建設廃棄物の処理を外部へ委託する場合の対応として、最も適切なものはどれか。
ア．最も安い無許可業者へ口頭で依頼してもよい。
イ．必要な許可を持つ収集運搬業者・処分業者を確認し、廃棄物処理法の委託基準に従って書面契約を行う。
ウ．処理を委託した時点で、元請の適正処理責任は完全になる。
エ．収集運搬と処分の許可内容は確認しなくてよい。

答え・解説

正答：イ

ア：不適切。許可の有無と委託基準を確認する必要がある。
イ：適切。排出事業者は委託先の許可内容を確認し、適正な処理委託契約を行う責任がある。
ウ：不適切。排出事業者として適正処理を確保する責任がある。
エ：不適切。委託する廃棄物・区域等に対応した許可を確認する。
総合解説：適切。排出事業者は委託先の許可内容を確認し、適正な処理委託契約を行う責任がある。中心論点は「処理委託を適正な契約で行う」。法令・公的基準の数値や義務を正確に押さえ、現場では発生源対策、作業条件、周知・記録まで一体で管理する。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-01-01

0115 環境管理 > 建設副産物・廃棄物 | 難易度：応用

建設現場で産業廃棄物の処理を外部へ委託した後の管理として、最も適切なものはどれか。
ア．廃棄物が現場から搬出された時点で、排出事業者としての処理確認を終了する。
イ．処理料金の支払だけを確認し、委託先や処理終了の状況は確認しない。
ウ．委託契約とマニフェスト等の情報を照合し、運搬・処分の終了まで追跡して適正処理を確認する。
エ．下請会社へ処理を依頼した場合は、元請側では処理経路や記録を管理しない。

答え・解説

正答：ウ

ア：不適切。場外搬出だけで排出事業者の適正処理確認が終わるわけではない。
イ：不適切。料金だけでなく、許可を有する委託先と処理の終了状況まで確認する。
ウ：適切。委託後も処理の流れと終了を追跡し、不適正処理がないことを確認することが重要である。
エ：不適切。元請が排出事業者となる場合、下請任せにせず必要な処理記録を管理する。
総合解説：産業廃棄物を外部委託しても、排出事業者は搬出しただけで管理を終えない。委託契約、許可、マニフェスト等を用いて運搬・処分の流れと終了を確認し、適正処理を確保する。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-01-01

0116 環境管理 > 建設副産物・廃棄物 | 難易度：基礎

現場内の建設廃棄物保管場所の管理として、最も適切なものはどれか。
ア．空き地に直接積み上げ、種類の表示はしない。
イ．雨で流れて量が減るので、排水口の近くに保管する。
ウ．可燃性廃棄物を火気作業場所の直近に保管する。
エ．廃棄物の種類を識別し、飛散・流出・地下浸透・悪臭等を防止できるよう区画・容器・シート等を用いて管理する。

答え・解説

正答：エ

ア：不適切。分別・識別と飛散流出防止が必要である。
イ：不適切。流出による環境汚染を防止する必要がある。
ウ：不適切。火災リスクを考慮した配置が必要である。
エ：適切。保管中も周辺環境へ影響を与えず、誤混入や不適正搬出を防ぐ管理が必要である。
総合解説：適切。保管中も周辺環境へ影響を与えず、誤混入や不適正搬出を防ぐ管理が必要である。中心論点は「廃棄物保管場所を適切に管理する」。法令・公的基準の数値や義務を正確に押さえ、現場では発生源対策、作業条件、周知・記録まで一体で管理する。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-01-01

0117 環境管理 > 建設副産物・廃棄物 | 難易度：標準

建設リサイクル法の対象建設工事における基本的な考え方として、最も適切なものはどれか。
ア．特定建設資材を用いた対象建設工事では、基準に従った分別解体等を行い、特定建設資材廃棄物の再資源化等を進める。
イ．解体材はすべて混合したまま最終処分することを原則とする。
ウ．対象工事でも、コンクリートや木材を分別する必要はない。
エ．再資源化は発注者だけの責任で、施工者は関与しない。

答え・解説

正答：ア

ア：適切。建設リサイクル法は一定規模以上の対象工事で分別解体等と再資源化等を求めている。
イ：不適切。分別解体と再資源化の促進が法の目的である。
ウ：不適切。特定建設資材の分別解体等が求められる。
エ：不適切。元請業者等にも再資源化等の実施に関する役割がある。
総合解説：適切。建設リサイクル法は一定規模以上の対象工事で分別解体等と再資源化等を求めている。中心論点は「分別解体と再資源化の考え方を理解する」。法令・公的基準の数値や義務を正確に押さえ、現場では発生源対策、作業条件、周知・記録まで一体で管理する。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-01-01

0118 環境管理 > 建設副産物・廃棄物 | 難易度：基礎

建設発生土の取扱いとして、最も適切なものはどれか。
ア．掘削土はすべて産業廃棄物としてマニフェストで処理する。
イ．建設発生土は直ちに産業廃棄物となるものではなく、土質を確認し、現場内利用や他工事利用等を検討しつつ、廃棄物を混入させない。
ウ．建設発生土へ建設廃棄物を混ぜれば、すべて土として扱える。
エ．現場内で再利用できる土でも、必ず場外へ搬出する。

答え・解説

正答：イ

ア：不適切。通常の建設発生土は直ちに廃棄物となるものではない。
イ：適切。建設発生土は建設副産物として有効利用を図る対象であり、廃棄物との混入を防ぐことが重要である。
ウ：不適切。廃棄物を混入させてはならない。
エ：不適切。搬出抑制・現場内利用を検討することが望ましい。
総合解説：適切。建設発生土は建設副産物として有効利用を図る対象であり、廃棄物との混入を防ぐことが重要である。中心論点は「建設発生土と廃棄物を区別する」。法令・公的基準の数値や義務を正確に押さえ、現場では発生源対策、作業条件、周知・記録まで一体で管理する。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-01-01

0119 環境管理 > 建設副産物・廃棄物 | 難易度：標準

建設副産物対策の考え方として、最も適切なものはどれか。
ア．大量に発生させても再資源化すれば、発生抑制は不要である。
イ．梱包材の簡素化は建設副産物対策に関係しない。
ウ．施工方法や資材調達を工夫して発生量を抑え、そのうえで再使用・再資源化を進め、最終処分量を減らす。
エ．現場で再使用可能な端材も、すべて廃棄する方が管理上望ましい。

答え・解説

正答：ウ

ア：不適切。まず発生量自体を減らすことが重要である。
イ：不適切。包装廃棄物の発生抑制につながる。
ウ：適切。発生抑制は廃棄物対策の上流であり、再利用・再資源化と組み合わせて環境負荷を下げる。
エ：不適切。品質・用途に問題がなければ再使用を検討する。
総合解説：適切。発生抑制は廃棄物対策の上流であり、再利用・再資源化と組み合わせて環境負荷を下げる。中心論点は「発生抑制を再資源化より上流で検討する」。法令・公的基準の数値や義務を正確に押さえ、現場では発生源対策、作業条件、周知・記録まで一体で管理する。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-01-01

0120 環境管理 > 建設副産物・廃棄物 | 難易度：応用

工事完了時の建設廃棄物管理として、最も適切なものはどれか。
ア．現場から搬出した時点で、処分先や処理終了は確認しない。
イ．少量の廃棄物は現場の地中へ埋めておけばよい。
ウ．工事完了後は廃棄物関係記録をすぐ破棄する。
エ．マニフェスト等で処理状況を確認し、現場に廃棄物が残置されていないか確認して記録を整理する。

答え・解説

正答：エ

ア：不適切。排出事業者として処理終了を確認する必要がある。
イ：不適切。不法投棄等につながる不適正処理である。
ウ：不適切。法令等に基づく必要な保存・管理を行う。
エ：適切。搬出しただけで終わりではなく、処理終了と現場残置の有無まで確認する。
総合解説：適切。搬出しただけで終わりではなく、処理終了と現場残置の有無まで確認する。中心論点は「工事完了時に適正処理を確認する」。法令・公的基準の数値や義務を正確に押さえ、現場では発生源対策、作業条件、周知・記録まで一体で管理する。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-01-01

0121 労務・健康 > 作業員配置 | 難易度：標準

作業員配置の基本として、最も適切なものはどれか。
ア．法令上の資格・特別教育等が必要な作業は要件を確認し、作業内容に対応する知識・技能を持つ者を配置する。
イ．人員が不足していれば、資格要件を満たさない者でも配置してよい。
ウ．同じ建設現場の経験があれば、どの機械でも自由に操作できる。
エ．資格証の確認は採用時だけでよく、現場配置時には確認しない。

答え・解説

正答：ア

ア：適切。危険作業や機械操作では、必要な資格・教育・経験を確認したうえで適切な人員配置を行う。
イ：不適切。法令上必要な資格・教育要件は人員不足を理由に省略できない。
ウ：不適切。機械・作業ごとに必要な資格等を確認する。
エ：不適切。対象作業との適合を配置時に確認する。
総合解説：適切。危険作業や機械操作では、必要な資格・教育・経験を確認したうえで適切な人員配置を行う。中心論点は「作業内容に応じた資格・技能者を配置する」。法令・公的基準の数値や義務を正確に押さえ、現場では発生源対策、作業条件、周知・記録まで一体で管理する。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-01-01

0122 労務・健康 > 作業員配置 | 難易度：基礎

工程計画に基づく作業員配置として、最も適切なものはどれか。
ア．人数が多いほど必ず生産性が上がるため、狭い作業区域にも最大人数を投入する。
イ．作業量、施工能力、作業場所、必要技能を考慮して必要人数を見積もり、過不足のない配置とする。

ウ．作業量が増えても、当初人数を固定し一切見直さない。
エ．必要技能を考慮せず、人数だけ満たせばよい。

答え・解説

正答：イ

ア：不適切。過密配置は干渉や安全性低下を招く。
イ：適切。単純な人数合わせではなく、作業量と施工条件に対応する技能構成を含めて計画する。
ウ：不適切。進捗・生産性に応じて必要な配置を見直す。
エ：不適切。技能構成が適切でなければ作業品質・安全を確保できない。
総合解説：適切。単純な人数合わせではなく、作業量と施工条件に対応する技能構成を含めて計画する。中心論点は「作業量に応じて人員を適正配置する」。法令・公的基準の数値や義務を正確に押さえ、現場では発生源対策、作業条件、周知・記録まで一体で管理する。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-01-01

0123 労務・健康 > 作業員配置 | 難易度：標準

狭い機械室内で複数工種が同時に作業する場合の人員配置として、最も適切なものはどれか。
ア．工程短縮のため、可能な限り多くの作業員を同時投入する。
イ．各工種が自社範囲だけ見ればよく、共通動線は調整しない。
ウ．作業空間と動線を確認し、工種や時間帯を分けるなどして過密状態と相互干渉を避ける。
エ．避難経路が狭くなっても、作業中だけなら問題ない。

答え・解説

正答：ウ

ア：不適切。過密作業は安全・生産性を悪化させることがある。
イ：不適切。混在作業では相互干渉を調整する必要がある。
ウ：適切。作業員を詰め込みすぎると接触、転倒、工具干渉、避難障害等が増える。
エ：不適切。緊急時に安全に退避できる経路を確保する。
総合解説：適切。作業員を詰め込みすぎると接触、転倒、工具干渉、避難障害等が増える。中心論点は「狭い区域で過密作業を避ける」。法令・公的基準の数値や義務を正確に押さえ、現場では発生源対策、作業条件、周知・記録まで一体で管理する。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-01-01

0124 労務・健康 > 作業員配置 | 難易度：応用

新規入場者を危険性の高い作業へ配置する場合の考え方として、最も適切なものはどれか。
ア．他現場で経験がある者は、現場説明を省略して直ちに単独作業させる。
イ．経験の少ない者ほど、危険作業を担当させれば早く成長する。
ウ．作業手順は実作業中に周囲を見て覚えてもらう。
エ．現場固有の危険や作業手順を教育し、必要に応じて経験者と組ませ、単独で危険作業を任せない。

答え・解説

正答：エ

ア：不適切。現場固有の危険・ルールは別途周知する必要がある。
イ：不適切。安全を確保できる範囲で段階的に配置する。
ウ：不適切。作業前の教育・確認が必要である。
エ：適切。新規入場者は現場固有条件に慣れないため、教育と指導体制を組み合わせる。
総合解説：適切。新規入場者は現場固有条件に慣れないため、教育と指導体制を組み合わせる。中心論点は「新規入場者を経験に応じて配置する」。法令・公的基準の数値や義務を正確に押さえ、現場では発生源対策、作業条件、周知・記録まで一体で管理する。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-01-01

0125 労務・健康 > 作業員配置 | 難易度：基礎

バックホウと人力作業が近接する場合の配置として、最も適切なものはどれか。
ア．運転者、誘導者、手元作業者の役割と作業範囲を明確にし、接触のおそれがある区域への立入りを管理する。
イ．手元作業者が運転者への合図と自分の作業を同時に自由判断で行う。
ウ．誘導者は重機のすぐ後ろに立つ方が運転者に近くてよい。
エ．運転者が熟練していれば、誘導者や立入管理は不要である。

答え・解説

正答：ア

ア：適切。役割と危険範囲を明確にすることで、死角や合図の混乱を減らす。
イ：不適切。役割の曖昧さは接触事故につながる。
ウ：不適切。死角・後退進路を避け安全な位置に配置する。
エ：不適切。現場条件に応じて必要な措置を講じる。
総合解説：適切。役割と危険範囲を明確にすることで、死角や合図の混乱を減らす。中心論点は「機械運転者と誘導者の役割を分ける」。法令・公的基準の数値や義務を正確に押さえ、現場では発生源対策、作業条件、周知・記録まで一体で管理する。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-01-01

0126 労務・健康 > 作業員配置 | 難易度：標準

人目の届きにくい場所で単独作業を行わせる場合の管理として、最も適切なものはどれか。
ア．一人の方が他者と干渉しないため、すべての危険作業を単独化する。
イ．作業の危険性と救援までの時間を評価し、定期連絡、見回り、複数人作業への変更等を必要に応じて行う。
ウ．携帯電話を持たせれば、どの作業でも単独で安全である。
エ．単独作業では作業場所を管理者に知らせなくてよい。

答え・解説

正答：イ

ア：不適切。異常時の発見・救助が遅れる危険がある。
イ：適切。単独作業では異常発見・救援が遅れるリスクを加えて評価する必要がある。
ウ：不適切。通信不能や意識喪失等も考慮する必要がある。
エ：不適切。所在と連絡方法を把握することが重要である。
総合解説：適切。単独作業では異常発見・救援が遅れるリスクを加えて評価する必要がある。中心論点は「単独作業の危険性を評価する」。法令・公的基準の数値や義務を正確に押さえ、現場では発生源対策、作業条件、周知・記録まで一体で管理する。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-01-01

0127 労務・健康 > 作業員配置 | 難易度：基礎

昼夜交代制で作業員を配置する場合の管理として、最も適切なものはどれか。
ア．交代班は現場を見れば状況が分かるため、引継ぎは工程進捗だけでよい。
イ．機械異常は次班の始業点検に任せ、既知の異常を伝えない。
ウ．未完了作業、機械異常、危険区域、仮設変更等を交代班へ引き継ぎ、責任者と連絡方法を明確にする。
エ．夜勤班だけ別ルールを用い、昼勤班との共通ルールは設けない。

答え・解説

正答：ウ

ア：不適切。見た目では分からない異常や変更情報もある。
イ：不適切。既知の異常は確実に引き継ぎ使用管理する。
ウ：適切。交代時の情報欠落は、次班が危険状態を知らずに作業する原因となる。
エ：不適切。基本的な安全ルールと引継ぎ方法を統一する。
総合解説：適切。交代時の情報欠落は、次班が危険状態を知らずに作業する原因となる。中心論点は「交代勤務で安全情報を引き継ぐ」。法令・公的基準の数値や義務を正確に押さえ、現場では発生源対策、作業条件、周知・記録まで一体で管理する。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-01-01

0128 労務・健康 > 作業員配置 | 難易度：標準

日本語理解に差がある作業員を配置する場合の安全管理として、最も適切なものはどれか。
ア．日本語の長文資料を配布すれば、理解確認は不要である。
イ．危険作業の合図は各国の慣習に任せ、現場では統一しない。
ウ．言語が異なる作業員には危険作業を説明せず、見よう見まねで覚えてもらう。
エ．図解、写真、やさしい表現、多言語資料等を用い、重要な手順や合図を本人が理解したことまで確認する。

答え・解説

正答：エ

ア：不適切。理解できているか確認する必要がある。
イ：不適切。合図方法は現場で統一する。
ウ：不適切。適切な教育・周知が必要である。
エ：適切。伝達だけでなく、作業者が内容を理解し行動できることを確認する。
総合解説：適切。伝達だけでなく、作業者が内容を理解し行動できることを確認する。中心論点は「外国人等にも理解できる方法で安全情報を伝える」。法令・公的基準の数値や義務を正確に押さえ、現場では発生源対策、作業条件、周知・記録まで一体で管理する。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-01-01

0129 労務・健康 > 作業員配置 | 難易度：応用

工程が遅れているクリティカル作業へ人員を追加する場合の判断として、最も適切なものはどれか。
ア．作業スペース、必要技能、安全上の監督体制を確認し、生産性向上が見込める範囲で適切な人員を追加する。
イ．遅れている作業には、技能や作業場所に関係なく全員を集中投入する。
ウ．技能者が不足していても、未経験者を同数入れれば同じ生産性になる。
エ．監督者を減らして実作業員へ回す方が必ず安全である。

答え・解説

正答：ア

ア：適切。単純増員では過密や技能不足を招くため、施工条件と安全管理体制を併せて評価する。
イ：不適切。過密や作業干渉でかえって効率・安全が悪化する。
ウ：不適切。技能構成を考慮する必要がある。
エ：不適切。必要な指揮・監督体制を維持する。
総合解説：適切。単純増員では過密や技能不足を招くため、施工条件と安全管理体制を併せて評価する。中心論点は「重要工程へ必要技能を優先配置する」。法令・公的基準の数値や義務を正確に押さえ、現場では発生源対策、作業条件、周知・記録まで一体で管理する。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-01-01

0130 労務・健康 > 作業員配置 | 難易度：基礎

長時間の連続作業で注意力低下が見られる場合の配置管理として、最も適切なものはどれか。
ア．工程が遅れていれば、注意力低下があっても休憩を減らす。
イ．休憩・交代を確保し、必要に応じて作業内容や配置を変更して、疲労による災害リスクを下げる。
ウ．熟練者は疲労しないため、長時間連続作業でも配置変更しない。
エ．疲労は個人の自己管理だけの問題なので、現場配置では考慮しない。

答え・解説

正答：イ

ア：不適切。疲労による事故リスクを高める。
イ：適切。疲労は判断・反応を低下させるため、安全確保の観点から作業負荷と休憩を管理する。
ウ：不適切。経験にかかわらず疲労は生じる。
エ：不適切。作業条件・休憩・交代等を管理する必要がある。
総合解説：適切。疲労は判断・反応を低下させるため、安全確保の観点から作業負荷と休憩を管理する。中心論点は「疲労の蓄積を考慮して配置を見直す」。法令・公的基準の数値や義務を正確に押さえ、現場では発生源対策、作業条件、周知・記録まで一体で管理する。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-01-01

0131 労務・健康 > 作業員配置 | 難易度：標準

当日、誘導者が急きょ欠勤した状態で重機作業を予定している。最も適切な対応はどれか。
ア．工程優先で誘導者なしのまま作業する。
イ．近くにいる未説明の作業員をその場で立たせ、合図方法を教えず開始する。
ウ．必要な誘導體制を確保できるまで作業方法や時間を変更し、代替要員を配置するなど安全条件を満たしてから実施する。
エ．欠員は個人都合なので、施工計画やリスク評価には影響しない。

答え・解説

正答：ウ

ア：不適切。必要な立入・誘導管理を確保する。
イ：不適切。役割と合図方法を理解した者を配置する。
ウ：適切。必要な安全要員が欠けた状態で計画どおり作業を強行せず、作業条件を再構成する。
エ：不適切。安全体制の成立性に影響する。
総合解説：適切。必要な安全要員が欠けた状態で計画どおり作業を強行せず、作業条件を再構成する。中心論点は「欠員時に安全条件を維持する」。法令・公的基準の数値や義務を正確に押さえ、現場では発生源対策、作業条件、周知・記録まで一体で管理する。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-01-01

0132 労務・健康 > 作業員配置 | 難易度：標準

現場の緊急時対応体制として、最も適切なものはどれか。
ア．事故が起きた時に一番近くにいた者が全役割を担当する。
イ．緊急時の役割は現場責任者だけが知っていればよい。
ウ．担当者が休みの日は、緊急時対応を行わない。
エ．通報、初期消火、救護、避難誘導、人数確認等の役割を平常時から定め、交代・欠員時の代替も考慮する。

答え・解説

正答：エ

ア：不適切。役割集中は対応遅れや混乱を招く。
イ：不適切。関係者が自分の行動を理解している必要がある。
ウ：不適切。代替要員・体制を準備する。
エ：適切。緊急時にその場で役割を決めるのではなく、あらかじめ役割分担と代替体制を決めておく。
総合解説：適切。緊急時にその場で役割を決めるのではなく、あらかじめ役割分担と代替体制を決めておく。中心論点は「緊急時の役割を平常時から割り当てる」。法令・公的基準の数値や義務を正確に押さえ、現場では発生源対策、作業条件、周知・記録まで一体で管理する。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-01-01

0133 労務・健康 > 熱中症・健康管理 | 難易度：標準

2025年6月1日施行の改正労働安全衛生規則で、熱中症の報告体制等の整備が求められる作業の目安として、最も適切なものはどれか。
ア．WBGT28度以上又は気温31度以上の環境で、連続1時間以上又は1日4時間を超えて行うことが見込まれる作業である。
イ．WBGT20度以上なら、作業時間に関係なく一律に同じ義務がかかる。
ウ．気温35度以上かつ1日8時間以上の作業だけが対象である。
エ．屋内作業だけが対象で、屋外建設作業は対象外である。

答え・解説

正答：ア

ア：適切。改正規則では、一定の高温環境下で継続する作業について報告体制・対応手順等の整備が義務付けられている。
イ：不適切。ここでの対象作業の目安とは異なる。
ウ：不適切。対象条件を過度に狭くしている。
エ：不適切。条件を満たす高温作業であれば屋外も対象となり得る。
総合解説：適切。改正規則では、一定の高温環境下で継続する作業について報告体制・対応手順等の整備が義務付けられている。 中心論点は「改正安衛則の熱中症対策対象作業を理解する」。法令・公的基準の数値や義務を正確に押さえ、現場では発生源対策、作業条件、周知・記録まで一体で管理する。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-01-01

0134 労務・健康 > 熱中症・健康管理 | 難易度：基礎

熱中症を生ずるおそれのある作業に関する報告体制として、最も適切なものはどれか。
ア．本人が意識を失った場合だけ報告する体制とする。
イ．作業者本人の自覚症状や、他者が熱中症の疑いを発見した場合に、速やかに所定の連絡先へ報告できる体制を整え、関係者へ周知する。
ウ．報告先は管理者だけが知っていればよく、作業者には知らせない。
エ．報告体制は口頭で一度説明すれば、作業期間中の掲示や周知は不要である。

答え・解説

正答：イ

ア：不適切。自覚症状や他者による疑いの発見段階で報告できる体制が必要である。
イ：適切。2025年の改正では、早期発見のための報告体制の整備と周知が義務化された。
ウ：不適切。関係作業者へ周知する必要がある。
エ：不適切。実際に速やかに報告できる状態を維持する。
総合解説：適切。2025年の改正では、早期発見のための報告体制の整備と周知が義務化された。 中心論点は「熱中症の報告体制を整備する」。法令・公的基準の数値や義務を正確に押さえ、現場では発生源対策、作業条件、周知・記録まで一体で管理する。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-01-01

0135 労務・健康 > 熱中症・健康管理 | 難易度：標準

- 熱中症の重篤化を防ぐため事前に定める手順として、最も適切なものはどれか。
- ア．症状が出てから、その場で対応方法を相談する。
 - イ．水を飲ませれば十分なので、医療機関への搬送手順は不要である。
 - ウ．作業からの離脱、身体冷却、必要な医療機関への搬送などの対応手順を作成し、関係者へ周知する。
 - エ．対応手順は安全担当者だけが保管し、現場作業者には知らせない。

答え・解説

正答：ウ

ア：不適切。緊急時に遅れないよう事前手順が必要である。
イ：不適切。症状に応じて医療機関への搬送等が必要になる。
ウ：適切。症状発生時に迷わず対応できるよう、具体的な措置手順をあらかじめ整備する。
エ：不適切。関係作業者への周知が必要である。
総合解説：適切。症状発生時に迷わず対応できるよう、具体的な措置手順をあらかじめ整備する。中心論点は「熱中症重篤化防止の手順を事前作成する」。法令・公的基準の数値や義務を正確に押さえ、現場では発生源対策、作業条件、周知・記録まで一体で管理する。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-01-01

0136 労務・健康 > 熱中症・健康管理 | 難易度：応用

- 夏期の屋外作業におけるWBGTの活用方法として、最も適切なものはどれか。
- ア．気温だけ見れば十分で、湿度や日射の影響は考えない。
 - イ．WBGTが高くても、作業員が若ければ対策を変えない。
 - ウ．WBGTは朝一度測れば、午後の変化を確認しなくてよい。
 - エ．作業場所のWBGTを把握し、値、作業強度、服装、暑熱順化等を考慮して休憩・作業時間・対策を調整する。

答え・解説

正答：エ

ア：不適切。WBGTは暑熱環境を総合的に評価する指標である。
イ：不適切。年齢だけで安全を判断せず、環境・作業条件に応じた対策を行う。
ウ：不適切。環境条件は時間とともに変化するため必要に応じ継続把握する。
エ：適切。気温だけでなくWBGTを用い、作業条件を含めて熱ストレスを評価する。
総合解説：適切。気温だけでなくWBGTを用い、作業条件を含めて熱ストレスを評価する。中心論点は「WBGTを作業管理に活用する」。法令・公的基準の数値や義務を正確に押さえ、現場では発生源対策、作業条件、周知・記録まで一体で管理する。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-01-01

0137 労務・健康 > 熱中症・健康管理 | 難易度：基礎

暑さに慣れていない作業員を猛暑日に配置する場合の対応として、最も適切なものはどれか。
ア．暑熱順化の状態を考慮し、作業負荷や連続作業時間を段階的に調整して無理な作業を避ける。
イ．若い作業員なら順化は不要なので初日から最大負荷で作業させる。
ウ．前年度に暑さへ慣れていれば、今年も初日から順化済みとみなす。
エ．暑熱順化は個人の問題なので、配置・作業時間には反映しない。

答え・解説

正答：ア

ア：適切。暑熱順化が不十分な時期は熱中症リスクが高く、段階的に暑さへ慣らす管理が重要である。
イ：不適切。年齢にかかわらず暑熱順化を考慮する。
ウ：不適切。暑さから離れた期間があると順化は低下する。
エ：不適切。現場管理として配慮する必要がある。
総合解説：適切。暑熱順化が不十分な時期は熱中症リスクが高く、段階的に暑さへ慣らす管理が重要である。中心論点は「暑熱順化を考慮する」。法令・公的基準の数値や義務を正確に押さえ、現場では発生源対策、作業条件、周知・記録まで一体で管理する。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-01-01

0138 労務・健康 > 熱中症・健康管理 | 難易度：標準

炎天下で連続作業を行う場合の熱中症予防として、最も適切なものはどれか。
ア．作業員が申告しない限り、水分休憩は設けない。
イ．のどの渇きだけに頼らず、適切な水分・塩分摂取と休憩を計画し、涼しい休憩場所を確保する。
ウ．大量の水を一度だけ飲めば、その後は長時間補給しなくてよい。
エ．休憩は直射日光下で行う方が体が暑さに慣れる。

答え・解説

正答：イ

ア：不適切。計画的に休憩・補給できる環境を整える。
イ：適切。高温環境では計画的な水分・塩分補給と休憩が重要である。
ウ：不適切。作業中の発汗に応じて継続的に補給する。
エ：不適切。涼しい休憩場所等を確保する。
総合解説：適切。高温環境では計画的な水分・塩分補給と休憩が重要である。中心論点は「水分・塩分・休憩を計画的に確保する」。法令・公的基準の数値や義務を正確に押さえ、現場では発生源対策、作業条件、周知・記録まで一体で管理する。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-01-01

0139 労務・健康 > 熱中症・健康管理 | 難易度：標準

熱中症リスクの高い日の作業前確認として、最も適切なものはどれか。
ア．体調不良は本人の責任なので、配置変更は行わない。
イ．高血圧や糖尿病等は熱中症と関係しないため確認しない。
ウ．睡眠不足、体調不良、前日の飲酒、基礎疾患等の健康状態を確認し、必要に応じて作業変更や負荷軽減を行う。
エ．前日の飲酒や睡眠不足は作業能力に影響しない。

答え・解説

正答：ウ

ア：不適切。安全配慮の観点から必要な措置を検討する。
イ：不適切。発症に影響するおそれがある疾病について必要な配慮を行う。
ウ：適切。個人の健康状態は熱中症発症リスクに影響するため、作業配置へ反映する。
エ：不適切。脱水や体調悪化につながる可能性がある。
総合解説：適切。個人の健康状態は熱中症発症リスクに影響するため、作業配置へ反映する。中心論点は「健康状態を作業配置へ反映する」。法令・公的基準の数値や義務を正確に押さえ、現場では発生源対策、作業条件、周知・記録まで一体で管理する。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-01-01

0140 労務・健康 > 熱中症・健康管理 | 難易度：応用

熱中症を生ずるおそれのある作業で早期発見を強化する方法として、最も適切なものはどれか。
ア．本人が倒れるまで作業を続け、異常が明確になってから対応する。
イ．ウェアラブル機器を使えば、人による巡視や声掛けは一切不要である。
ウ．単独作業の方が自分の体調に集中できるので、連絡手段は不要である。
エ．定期巡視やパディ制等を用い、本人の申告だけに頼らず、互いの体調変化を確認できる体制をつくる。

答え・解説

正答：エ

ア：不適切。重篤化前の早期発見・対応が重要である。
イ：不適切。機器だけで状態を完全把握できるとは限らず、他の方法との組合せが望ましい。
ウ：不適切。異常時に救援が遅れる可能性がある。
エ：適切。熱中症では本人が異常を自覚・申告できない場合もあるため、周囲からの早期発見が重要である。
総合解説：適切。熱中症では本人が異常を自覚・申告できない場合もあるため、周囲からの早期発見が重要である。中心論点は「巡視・パディ制で症状を早期発見する」。法令・公的基準の数値や義務を正確に押さえ、現場では発生源対策、作業条件、周知・記録まで一体で管理する。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-01-01

0141 労務・健康 > 熱中症・健康管理 | 難易度：標準

作業員にふらつき、応答の鈍さなど熱中症を疑う症状が見られた場合の対応として、最も適切なものはどれか。

ア．直ちに作業から離脱させて身体を冷却し、状態を継続確認しながら必要に応じて医療機関へ搬送する。

イ．日陰で一人休ませ、本人が大丈夫と言えれば管理者は戻る。

ウ．作業を続けながら水分だけ渡して様子を見る。

エ．意識障害があっても、救急要請より作業終了を優先する。

答え・解説

正答：ア

ア：適切。熱中症は急速に重篤化することがあるため、作業中止・冷却・観察・搬送を迅速に行う。

イ：不適切。症状がある者を一人にせず、状態を継続確認することが重要である。

ウ：不適切。まず作業から離脱させる。

エ：不適切。重篤化のおそれがある場合は迅速な医療対応を優先する。

総合解説：適切。熱中症は急速に重篤化することがあるため、作業中止・冷却・観察・搬送を迅速に行う。中心論点は「熱中症疑いの作業員を一人にしない」。法令・公的基準の数値や義務を正確に押さえ、現場では発生源対策、作業条件、周知・記録まで一体で管理する。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-01-01

0142 労務・健康 > 災害時対応 | 難易度：標準

労働災害発生の急迫した危険がある場合の事業者の対応として、最も適切なものはどれか。

ア．工程が遅れていれば、危険があっても作業を継続する。

イ．直ちに作業を中止し、労働者を作業場から退避させるなど必要な措置を講じる。

ウ．危険の程度を作業者ごとの自己判断に任せ、現場として退避指示を出さない。

エ．危険区域からの退避は、作業完了後に行えばよい。

答え・解説

正答：イ

ア：不適切。人命・安全を優先して作業を中止する。

イ：適切。労働安全衛生法第25条は、急迫した危険がある場合の作業中止・退避等を求めている。

ウ：不適切。必要な指揮・退避措置を講じる。

エ：不適切。急迫した危険がある時点で直ちに退避する。

総合解説：適切。労働安全衛生法第25条は、急迫した危険がある場合の作業中止・退避等を求めている。中心論点は「急迫した危険時に作業を中止し退避させる」。法令・公的基準の数値や義務を正確に押さえ、現場では発生源対策、作業条件、周知・記録まで一体で管理する。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-01-01

0143 労務・健康 > 災害時対応 | 難易度：基礎

現場の緊急連絡体制として、最も適切なものはどれか。
ア．連絡先は本社だけが保管し、現場には置かない。
イ．担当者の個人携帯番号一つだけを連絡網とする。
ウ．消防・警察・医療機関・発注者・社内責任者等の連絡先と通報手順を整理し、現場で直ちに利用できるよう周知する。
エ．緊急時の通報内容は毎回自由に決め、必要事項を整理しない。

答え・解説

正答：ウ

ア：不適切。現場で即時利用できる必要がある。
イ：不適切。担当不在時も機能する代替ルートを確認する。
ウ：適切。緊急時に連絡先を探す時間を減らし、必要な機関へ迅速に通報できる体制が重要である。
エ：不適切。場所・災害内容・人数等の必要情報を伝えられる手順が望ましい。
総合解説：適切。緊急時に連絡先を探す時間を減らし、必要な機関へ迅速に通報できる体制が重要である。中心論点は「緊急連絡網を現場で使える状態にする」。法令・公的基準の数値や義務を正確に押さえ、現場では発生源対策、作業条件、周知・記録まで一体で管理する。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-01-01

0144 労務・健康 > 災害時対応 | 難易度：標準

建設現場の避難計画として、最も適切なものはどれか。
ア．避難経路は普段使わないため、資材置場として使用する。
イ．集合場所は決めず、各自が安全と思う場所へ移動する。
ウ．避難経路は管理者だけが把握し、作業者には知らせない。
エ．作業区域ごとに安全な避難経路と集合場所を定め、資材等で塞がれないよう維持し、関係者へ周知する。

答え・解説

正答：エ

ア：不適切。緊急時に通行できる状態を常時維持する。
イ：不適切。人数確認・連絡のため集合場所を定める。
ウ：不適切。関係者へ周知する。
エ：適切。災害時に迅速・確実に退避し、人数確認できるよう平常時から経路を維持する。
総合解説：適切。災害時に迅速・確実に退避し、人数確認できるよう平常時から経路を維持する。中心論点は「避難経路と集合場所を事前に確保する」。法令・公的基準の数値や義務を正確に押さえ、現場では発生源対策、作業条件、周知・記録まで一体で管理する。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-01-01

0145

労務・健康 > 災害時対応 | 難易度：応用

現場内で小規模な火災を発見した場合の対応として、最も適切なものはどれか。

ア．周囲へ知らせ、通報・退避を確保したうえで、安全に実施できる範囲で適切な消火器等による初期消火を行う。

イ．火災を見つけた者が一人で消火し、周囲には知らせない。

ウ．どの種類の火災にも同じ消火方法を用いる。

エ．煙が充満しても、消火が終わるまで退避しない。

答え・解説

正答：ア

ア：適切。初期消火は有効だが、延焼や煙等で危険な場合は無理をせず退避・通報を優先する。

イ：不適切。通報・周知・退避を並行して行う。

ウ：不適切。火災の性状に適した消火設備を使用する。

エ：不適切。人命を優先して安全な範囲で対応する。

総合解説：適切。初期消火は有効だが、延焼や煙等で危険な場合は無理をせず退避・通報を優先する。中心論点は「火災時の初期対応と退避を判断する」。法令・公的基準の数値や義務を正確に押さえ、現場では発生源対策、作業条件、周知・記録まで一体で管理する。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-01-01

0146

労務・健康 > 災害時対応 | 難易度：基礎

工事中に強い地震が発生した後、作業を再開する場合の対応として、最も適切なものはどれか。

ア．外観上大きな倒壊がなければ、直ちに全作業を再開する。

イ．足場、支保工、クレーン、山留め、電気設備等の変状を点検し、安全を確認してから段階的に再開する。

ウ．地震後の点検は建物本体だけでよく、仮設物は確認しない。

エ．クレーンは自重が大きいので地震の影響を受けない。

答え・解説

正答：イ

ア：不適切。接合部・地盤・設備等に見えにくい異常がある可能性がある。

イ：適切。地震により仮設構造や機械の安定性が変化している可能性があるため、再開前点検が必要である。

ウ：不適切。仮設物の変状も重大災害につながる。

エ：不適切。地盤・アウトリガー・ブーム等の状態確認が必要である。

総合解説：適切。地震により仮設構造や機械の安定性が変化している可能性があるため、再開前点検が必要である。中心論点は「地震後に仮設・重機の安全を確認して再開する」。法令・公的基準の数値や義務を正確に押さえ、現場では発生源対策、作業条件、周知・記録まで一体で管理する。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-01-01

0147 労務・健康 > 災害時対応 | 難易度：標準

台風接近が予想される場合の現場対応として、最も適切なものはどれか。
ア．風が強くなってから高所へ上がり、シートを外す。
イ．資材は重い物だけ固定し、軽量材は風で飛んでも問題ない。
ウ．飛散物を固定・撤去し、足場・仮囲い・クレーン等の対策、排水経路、停電時対応を確認して、必要なら作業を中止する。
エ．排水ポンプがあるため、停電時の排水方法は考えない。

答え・解説

正答：ウ

ア：不適切。強風下の高所作業は危険であり、事前対策が必要である。
イ：不適切。軽量材こそ飛散しやすく第三者災害につながる。
ウ：適切。風雨が強くなってから対応するのではなく、事前に設備・資材・排水を点検して被害を防ぐ。
エ：不適切。停電等で設備が使えない場合も想定する。
総合解説：適切。風雨が強くなってから対応するのではなく、事前に設備・資材・排水を点検して被害を防ぐ。中心論点は「台風・豪雨前に現場を事前防護する」。法令・公的基準の数値や義務を正確に押さえ、現場では発生源対策、作業条件、周知・記録まで一体で管理する。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-01-01

0148 労務・健康 > 災害時対応 | 難易度：標準

資材落下事故が発生した直後の現場管理として、最も適切なものはどれか。
ア．負傷者だけ運び出し、周辺作業は通常どおり継続する。
イ．事故現場へ全員を集めて状況を見せる。
ウ．原因確認のため、落下しそうな資材を直ちに手で動かす。
エ．負傷者救護と通報を行うとともに、周辺作業を止め、追加落下や重機接触等の二次災害を防ぐため危険区域を確保する。

答え・解説

正答：エ

ア：不適切。原因となった危険が残存している可能性がある。
イ：不適切。危険区域への不要な立入りを防ぐ。
ウ：不適切。追加落下の危険を評価し、安全確保後に処置する。
エ：適切。事故後は救護だけでなく、同じ危険源が残っていないか確認し二次被害を防止する。
総合解説：適切。事故後は救護だけでなく、同じ危険源が残っていないか確認し二次被害を防止する。中心論点は「事故発生後に二次災害を防止する」。法令・公的基準の数値や義務を正確に押さえ、現場では発生源対策、作業条件、周知・記録まで一体で管理する。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-01-01

0149 労務・健康 > 災害時対応 | 難易度：応用

現場の救護体制として、最も適切なものはどれか。
ア．救急箱、AEDの位置、救急車の進入経路、応急手当ができる者等を確認し、緊急時に使える状態を維持する。
イ．AEDは設置場所を管理者だけが知っていればよい。
ウ．救急車の進入経路は事故発生後に現場で決める。
エ．救急箱は中身を点検せず、箱があればよい。

答え・解説

正答：ア

ア：適切。設備があるだけでなく、位置・使用方法・搬送経路を関係者が把握していることが重要である。
イ：不適切。緊急時に関係者が速やかに使用できることが望ましい。
ウ：不適切。ゲート・道路条件等を事前に確認する。
エ：不適切。必要な物品を使用可能な状態で維持する。
総合解説：適切。設備があるだけでなく、位置・使用方法・搬送経路を関係者が把握していることが重要である。 中心論点は「救命設備と応急手当体制を整える」。法令・公的基準の数値や義務を正確に押さえ、現場では発生源対策、作業条件、周知・記録まで一体で管理する。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-01-01

0150 労務・健康 > 災害時対応 | 難易度：標準

重大な事故や自然災害の後に作業を再開する場合の判断として、最も適切なものはどれか。
ア．工程遅延が大きい場合は、原因調査より先に作業を再開する。
イ．原因・危険範囲を確認し、必要な是正措置と設備点検を完了して、関係者へ再開条件を周知したうえで作業を再開する。
ウ．一部の設備が未点検でも、他が正常なら現場全体を再開する。
エ．再開条件は管理者だけで決め、作業者には変更点を知らせない。

答え・解説

正答：イ

ア：不適切。安全確認を優先する。
イ：適切。原因未確認のまま再開すると同種災害を繰り返すおそれがあるため、是正と安全確認を再開条件にする。
ウ：不適切。影響範囲と安全条件を確認して段階的に判断する。
エ：不適切。変更された手順・残留リスクを関係者へ周知する。
総合解説：適切。原因未確認のまま再開すると同種災害を繰り返すおそれがあるため、是正と安全確認を再開条件にする。 中心論点は「災害後の再開条件を明確にする」。法令・公的基準の数値や義務を正確に押さえ、現場では発生源対策、作業条件、周知・記録まで一体で管理する。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-01-01